
ハンチントンによる文明論と日本の21世紀戦略

竹 内 恒 理 (つくば国際大学 Tsukuba International University)

三 宅 光 一 (常磐短期大学 Tokiwa Junior College)

要約

冷戦の終結後の国際情勢に関しては、楽観的な未来予測が当時優勢であったにもかかわらず、ハンチントンはイデオロギー戦争などに代わって、異文明間の断層線戦争が新たな形態として生起し、的確にも21世紀にはこの種の戦争や紛争が頻発することを洞察した。彼の文明論に依拠し、21世紀の日本戦略がどのような方向性を持ち得るかを考察する場合、国際情勢下における日本の切迫した課題が浮き彫りになる。日本は他地域に国際的なネットワーク集団を有せず、歴史的、文化的、人種的な意味においても孤立的特性が顕著であり、3つの大国ないしは3つの異質文明圏に囲まれて、安全と平和の確保がはなはだ困難な状況にある。この現状を踏まえると、21世紀の日本は地域大国としての確立は容易ではないので、追随戦略を除いて残された選択肢は存在しないと考えられる。その限りでは、台頭目覚ましい中国との同盟が同じアジア人であるとの観点からは望ましいところだが、日中間では社会体制や国民感情の相違が横たわり、また伝統的に日本は華夷の秩序外に位置していたためにおいそれと同盟関係に突き進むわけにはいかない。さらに海洋国に属する日本の地政学的観点が、将来の同盟関係の構築に当たって、優先的に海洋国家を考慮対象とするならば、大陸国とは一定の距離を保たざるを得ないだろう。

キーワード：

中核国家とその周辺文明 (core state and the peripheral civilization)

フォルト・ライン (断層線) 戦争 (fault line war)

文明の衝突 (clash of civilization)

追随戦略 (bandwagoning strategy)

内周の半月弧 (inner crescent)

1. はじめに

第二次世界大戦後の国際関係における大きな出来事は、米ソの間で東西冷戦が始まったことである。スターリンの死 (1953年) 後の雪解けと緊張緩和 (デタント)、またもやキューバ危機 (1962年) と、冷戦期の緊張状態を経験しつつも、米ソは超大国として世界の情勢を管理していった。時としてイデオロギー外交は、両大国の激化を誘ったりもした。米ソ両国は、片や資本主義による自

由経済、片や国家統制に基づく社会主義というイデオロギー、水と油のように相容れないイデオロギーの旗を降ろすことなく、お互いに張り合った。また経験を重ねるごとに、時として奇妙な形で相手の力を是認し、世界の分担管理を認め合ったりもした。つまり、東欧圏はソ連の支配圏であることを、米国は暗黙のうちに是認していたのである。例えば、1956年、ハンガリー動乱が起こった時にその性格が顕著に現われた。ソ連は、反ソ的な態度で自由回復を要求するハンガリー国民に対して武力鎮圧を加えた。そのために、およそ20万人の国民が祖国を逃れ、オーストリアなどに亡命した。その間、祖国の国民は頑強に抵抗して米国の介入を期待した。しかし当時のアイゼンハワー米国大統領は、ハンガリー国民の勇気を讃え、抵抗をよびかけ、国連を通じて支持を訴える以上のことはしなかった。1968年のチェコスロヴァキアの動乱に際しても、アメリカへの期待は裏切られる。当時のアメリカはジョンソン大統領の訪ソを中止した以外には、何らの有効な手立てを打つこともなく、何事もなかったかのような態度を取るといった具合であった。

やがてソ連では社会主義の矛盾と退潮が深刻になっていった。ただでさえ経済の停滞に見舞われているのに、ブレジネフ時代には、レーガンの仕かけた軍拡競争に対抗したために、軍事費が年間G N Pの20%以上に上った。また従来、社会主義の盟主としての役割から、社会主義友好国へ経済援助を実施していたが、400億ドルの援助は、当時のソ連には過重な負担となり、援助が思うにまかせなくなった。レーガンの政策がソ連崩壊の端緒となったのは確かである。18年間にわたるブレジネフ支配体制が終わると、1985年後継者のゴルバチョフ書記長は、ソ連を建て直そうと、内部改革に乗り出した。社会主義による中央集権体制を見直して、政治、経済、社会などの民主化を機軸とするペレストロイカ（建て直し）の政策を推進し、政治の秘密主義を廃止して、情報公開（グラスノチス）に着手した。1990年共産党の一党独裁を放棄し、大統領制の導入を図った。だが、歴史的に概観すると、何十年もの改革放置による歪みが一挙に噴出する形となった。ゴルバチョフの意に反して、ソ連を一段と弱体化させ、結局は社会主義体制の崩壊に導いた。ゴルバチョフ本人はソ連解体などを考えていたわけではなかったが、ペレストロイカとグラスノチスというスローガンが誤解を与え、加速度的にソ連および東欧の社会主義国を東ねていた社会主義イデオロギーの死滅を招いたのだった。磐石に見えた「鉄のカーテン」やベルリンの壁は崩れ去り、東西ドイツは統一された。東欧諸国には自由民主化の嵐が巻き起こり、COMECON、ワルシャワ条約機構の消滅という重大な事態に発展した。1991年8月に巻返しを図って共産党保守派の勢力がクーデターを起こすが、民主化の指導者・エリツィンなどの抵抗によって敗北を喫した。これをきっかけにソ連の解体が始まり、結局は同年12月に独立国家共同体（CIS）の創設を決定し、正式にソ連は解体された。かくして冷戦は米国の勝利という形で終結し、東アジアを除き、世界に冷戦構造の消滅をもたらしたのである。

世界的な視野で眺めると、ゴルバチョフはブレジネフ・ドクトリンの放棄を宣言し、I N F（中距離核戦力）全廃条約を成立させ、戦略兵器削減条約に署名した。中国との関係は国境紛争から小戦争にまで発展して以来、決定的な対決が続いていたのだが、関係を正常なものに軌道修正した。そしてソ連にとって喉に刺さったトゲとも言えるアフガニスタン侵攻という国際問題の解決も図った。その地からソ連軍部隊を撤退させ、長年の懸案に終止符を打った。西側諸国との協調路線を

とったゴルバチョフは、1989年12月にはマルタ島沖でシニアー・ブッシュ大統領と首脳会談を行い、冷戦の終結を発表した。「マルタからマルタへ」という評語が適切に表現しているが、イラクのクウェート侵攻で始まった湾岸戦争では、ソ連は米国との協力を実現した。1945年の米英ソ首脳によるヤルタ会談では、第二次世界大戦後の平和は、とりわけ米ソ共同のもとに維持管理していくことを確認した。ところが、その後、米英の西側とソ連中心の東側との間で、イデオロギー体制の違いが激化したために、両国の関係は政治的軍事的対決へと変質した。その影響を受けて、長らく機能してこなかった国連が、殊に安全保障理事会が、戦後初めてと言っていいぐらいに、この時期から全体的合意の下に機能し始めた。これで、ようやく第二次世界大戦の終結直前に思い描かれていた世界の理想的協調体制が達成されたかのように感じた。その希望の表明が、「マルタからマルタへ」の言葉に込められたのだった。今後は大国による管理が行き届き、核戦争の恐怖や大規模な通常戦争の可能性がなくなり、世界政府に向かっての一步が盛んに喧伝された。とくに日本では、戦後の平和教育のもとで国連中心主義と反国家主義が徹底していたので、厳しい現実を忘れ有頂天になって、国際政治におけるバラ色の未来を予測した。さらにヨーロッパでの統合（EU）の実現などを目撃すると、他の地域でもすぐに地域統合が実現可能のような雰囲気撒き散らした。

ここでグローバルゼーション（国際化）について若干言及しておきたい。ハンチントンの学説理解の前提に必要だと思うからである。この言葉が巷間で流行り始めて久しいが、国家間や民族間の垣根が低くなればなるほど、あるいはそれこそ一挙になくなれば、その付随現象として人間は同化・均一化していくと考えられた。そしてやがては、国籍など必要ない「自由な国際人」が出現する、と軽薄に結論づけた。現在の国際社会の基本構造は、多数の主権国家の存在が大前提となっている。それ以上の形態は、いまだ推測すらされていない。20世紀初頭に成立した社会主義国家も、マルクスの理論構想に従って、彼の解釈する資本主義のあり方を、国家の管理下に移行させただけであった。現代の国民国家における原則は、個人が必ずやどこかの主権国家に帰属することにある。そうでない限り、権利の主張も義務の受諾もできない。（こうしたことに対する例外は、例えば中国の長年にわたる一人っ子政策下で、生まれた第二子以下の無戸籍中国人である。）

EUの樹立は別に新たな国家の誕生を意味するのではない。当分の間、それはヨーロッパ諸国の合意に基づく国際組織であり、「当分の間」がいつまでかは定かではない。少なくとも今のところ、当事者間では完全な国家統合までは考えていない。その意味では現在の国連と同様な性格を有する。戦後西欧で石炭の配分をめぐる協議組織が出来たのを皮切りに、80年代の日本の隆盛に対抗するために経済的な地域統合の体制を樹立しようと画策した。そのEECの発展を遂げた形がEUである。現在は日本はおろか、中国の勃興が顕著であり、その背後には躍進するインドの影が見え隠れしている。EUの実態はコロンブスの航海以来、西欧が世界に乗り出して、世界を掌中にした状況から徐々に後退してきたことを意味する。現在は元のユーラシア大陸の西の辺境（まさにドイツ語の〈Abendland（夕べの国）〉の名にふさわしい）に再び納まったのであり、それはローマ帝国解体後の中世ヨーロッパを彷彿とさせるものである。従って、ローマ帝国の進出と共に、拡大したキリスト教の版図とも重なる。地中海南岸に沿った北アフリカは、キリスト教の偉大な教父哲学者・アウグスチヌスの出た地域でキリスト教圏だったが、7世紀のイスラム帝国の発展に伴い、その地帯は

アラブ人が支配して、イスラム教を広めた。それで今後とも、この一帯がEUに入ることはなく、熱望するトルコも同様な理由で加盟が許可されるとは考えられない。

EUにあっては、経済の活性化を意図して、国境線を越えたヒトとモノとの自由通行は実現させたけれども、国家主権の根幹に係わる領土権については解消するまでに至っていない。またその実現可能性は低いと思われる。欧米はその点、国民国家の体制を揺るがせにすることはしない。

一方、日本では領土意識が元来、四囲を海に囲まれていることもあり、また最近の国際化ブームの余波もあって、はなはだ意識が低調である。朝日新聞が社説で懸案事項である竹島を韓国に譲り渡したらどうなのか、そうすれば日韓の平和に寄与するはずだ、という論陣を張った。それを受けて、すぐさま韓国のKBS放送がニュース番組でこれを伝え、心強い話だと論評を加えた。日韓条約締結の際に、互いに合意に達した竹島密約に違反して、韓国は島に若干の市民を送り込み、その周辺海域をも占拠した。その後、IMF危機によって国家の経済破綻を迎えた時、当時の金泳三大統領は国民の糾弾を回避し、支持率の回復を狙って、いつも通りの対日強行策を取り、軍隊を上陸させ占拠したのだった。現大統領は、日本の教科書に竹島の領土問題を記載したのが怪しからんと言って、日韓会談をボイコットしていたのだが、まともな国家の金融破綻が目前に迫り、そのために会談を余儀なくされて、日本からの金融支援を取り付けた。朝日新聞の記者が語るように竹島を解決したあかつきには、日本海名改称の問題と対馬帰属の問題が浮上してくるはずである。ロシア軍艦ボサドニック号が対馬の租借権要求を口実に対馬を占拠し、島民数名が死傷するという事件が幕末期に起きた。江戸幕府には追い払う実力がなかったので、英国の圧力で排除してもらった。最近、韓国の国会内で、対馬の帰属を確認する委員会が立ち上がった。7、8年前に釜山の住民が、地理的に日本より韓国に近いことを根拠に対馬の韓国領を主張していたし、04年にソウル市民が対馬返還集会を開催し、翌年の3月には馬山市議会が島根県の「竹島の日条例」に反発して、「対馬の日条例」を制定した。その後、韓国領であることも議決した。記念碑には対馬が元は韓国のものだと記されている。現在ではなく昔のことだと書いてあるだけなので、領土問題に発展しないだろうと楽観視する日本人がいるが、それは韓国人の性向と言うものを知らないからである。歴史とは客観的な事実の追究ではなく、政治そのものであり政治の益に利する道具なのである。今後、ボサドニック号事件の再現となる可能性は大きい。ちなみに7年前にソウルで友人である大学の先生と竹島問題に話が及んだ時には、対馬問題の存在を知らなかった。だが、そのうちに全国民が叫び出すことだろう。領土には固有の領土というものはない。守る気概がない場合は、自国領ではなくなるのである。今日の日本人はこのことを忘れている。

さらに国家意識の希薄さを示す事例をもう一つ挙げておく。日本の最西端に位置する与那国島の領土および領海は日本のものだが、領空に限っては島の西半分が台湾の領空になっており、その空域は台湾空軍の管制下にある。「一つの中国」を主張する中国は、この空域も自国に帰属するものと考えている。1996年の「台湾海峡危機」では、台湾の西方海域にミサイルを発射して脅し、ついでに与那国島の60キロ沖合いにミサイルを撃ち込んで日本を牽制した。戦後、米軍が東経123度線を境目にして、中華民国空軍との間で防空識別圏(ADIZ)を設定しており、沖縄返還と共にその状況をそのまま引き継いだためである。いまだに放置された状態で、中国の台湾侵攻があった場合、日

本にとって困難な事態を惹起しかねない。北方領土の場合は、日本がソ連になびかないようにあらかじめトゲを刺しておくといった米国の深謀術策だったとも、外交官だった吉田茂首相が領土問題の重大さを認識できないわけではなく、日本国内での嫌ソ意識の醸成のためだったとも言われる。勿論、ソ連の不法占領が根本原因であることは論をまたない。今では、旧島民を除いて日本国民は、領土問題に関心は持たず、そのような懸案事項の存在すら知らない人も多い。このように正しい国家意識を持っていない現状の日本人は、領土問題について事の重大さを分かっていない。

このような現実を直視すれば、少なくとも21世紀中は、紛争と戦争に満ちた現実を一新するような国際化は望めない。それどころか、国境は厳として存在し続けるものの、その壁が低くなり、交通手段の発達によって国家間の距離が縮まったせいで共存というよりも、逆にそれぞれが生存を賭けた戦いを始めることになるだろう。人々は国家や民族としてのアイデンティティーの喪失を極度に恐れ、自分たちの価値観を死守しようと試みる。世界の国際化のせいで故郷からの離脱を強いられ、西欧先進国に生活の糧を求めて移住した人間たちも、ますますそうした傾向が出てきている。米国主導の国際化の大きなうねりに巻き込まれないように、必死にもがき苦しんでいるのが世界の現状である。だから、反米の運動が巻き起こり、世界での親米感情が戦後最悪になっているのである。国際関係を知悉すれば、軽々に国家の解体や併合などは、口にできる筋合いのものではないのである。とりわけ日本の四囲の現況は、19世紀半ばの緊迫した事態と似かよっている。たとえ現在のほうが交易や人的交流の面ではるかに活発だとしても、そう断言できるのである。

本論文の目的は、きわめて示唆に富むハンチントンの文明論の動向を検証すると共に、彼の理論に基づいて21世紀の日本の戦略選択は、どのような方向性がありうるかを論ずることにある。

2. ハンチントンの文明論

ハーバード大学のハンチントン教授は、そうした現状の奥に潜む真相を踏まえて、1993年にきわめて的確な分析を行っていた。そして『フォーリン・アフェアーズ』夏季号で「文明の衝突？」という論文を発表した。その論文で、今後の戦争は文明間の戦争になること、イスラム原理主義が欧米への脅威になりうることなど、斬新な見解を緻密に展開した。この示唆は、2001年9月11日、ニューヨークの貿易センターやワシントンにあるペンタゴンに対する自爆テロが起こるに及んで、実証された形になったので、非常な評判を集めた。彼の学説の特徴は、文化とか文化的アイデンティティーとかの問題に焦点を絞り、冷戦後の世界は、文化的統合やそれに根差す分裂が衝突のパターンを形づくるとした点にある。

現実には、スペインの列車爆破テロ事件、ロンドンの地下鉄爆破テロ、さらにフランスなどで4年前から頻発したアフリカ系の移民たちの暴動が、彼の考えの正しさを裏付けた形である。英国やスペインの場合は、イラクへの軍隊派遣に対するイスラム過激派の反発によるものであり、スペイン政府は列車の爆破を受けて、すでに軍を撤退させた。フランスでの暴動は異民族の移住住居者への差別に端を発している。今また、デンマークの新聞に掲載された風刺画が、物議を醸している。そこには、ムハンマドが爆弾を頭に巻き、テロリスト扱いで描かれていたので、イスラム教徒の信仰心をひどく逆差でした。イスラムの猛烈な抗議にもかかわらず、デンマークは柔軟な対応をせず、欧

州の他の国でも、メディアが表現の自由を断固守るべきだと言わんばかりに、頑なに記事を転載した。イスラム教徒は自分たちの宗教を冒瀆されたと感じて、世界の各所で抗議活動が噴出したのだった。

このように90年代に入ってから紛争の主体は、国家間抗争や階級闘争というよりも、それぞれの文明の相違に根差したものから生まれてくる。そして紛争の多くは民族、文化、宗教などの混在地域に集中する傾向がある。ハンチントン、そのような紛争の内実を洞察して、「文明の衝突」という概念に行き着いた。この種の衝突は、西欧とそれ以外の地域との間で生じるばかりではなく、従来は西側先進国として考えられた安定的な共同体の内部でも生じる。上で挙げたヨーロッパ内での若干の具体例からも、そのことは容易に察せられるだろう。

従来、大きな係争点の一つであった領土の支配権は、現在では相対的に小さな問題と化した⁴⁾。言い換えれば、ヨーロッパの内部においては、もはや帝国主義の時代が終わりを告げたことを意味する。第一次世界大戦前のドイツの文化哲学者シュベングラーは、自著の『西洋の没落』でヨーロッパ文明に対して危機感を覚え、その衰退を予測した。英国の歴史学者アーノルド・トインビーも、大戦中に欧州の戦禍があまりにも悲惨に推移したために、欧州の文明社会への信頼が揺らぐ。そしてヨーロッパ文明の絶対性から一歩退いて、そのような優越感から距離を置いた。歴史的実証主義的な知識に基づき、エジプト文明やギリシア文明、メソポタミア文明などの古代文明が、開化しては衰退していったように、欧州文明も衰退の時期に差ししかかったことを指摘した。いずれの場合も、文明とは植物の生成過程と酷似していて、発芽から始まり生育、開花へと推移するものである。やがて衰退期を迎え、その果てに消滅する。繰り返す歴史の中では、文明は生成転化の現象に他ならないという考え方に立ち至った。ハンチントン教授の試論は大きく、この文明論の系譜に属すると見てよい。欧米人にとって、ヨーロッパ文明も衰退の可能性を認めることは、かなり衝撃的な見方である。

では、今後、世界の国際関係は、どのような構図を描きながら展開していくであろうか。冷戦期においては、国家のグループ群を三ブロックに分けておけば、それで大枠は捉えられていた。つまり、ソ連を中心とする社会主義体制の共産圏と、米国が主導する自由主義の資本主義圏、それと両圏に属さないインドやユーゴスラビアなどの非同盟の第三世界とである。冷戦時代の各国は概して、米ソの超大国との関係において同盟、衛星国、依存国、中立国、非同盟といった呼び名で十分に性格づけられた。では、冷戦後の現在はどうだということか。キッシンジャー元補佐官は、アメリカとヨーロッパ、中国、日本、ロシア、南アジアのインドといった6つの大国を挙げ、これらの国々はきわめて異質で特有の文明をなしていると主張する。その他に、戦略的な位置および膨大な人口、石油資源の豊かな埋蔵量などを考慮に入れた場合、イスラム教圏の重要な国々を加えざるを得ないとする。翻ってハンチントンはというと、彼は文明圏と銘打って、9つに分類した。これら主要な文明とは、つまり米国を含む西欧文明、ラテンアメリカ文明、アフリカ文明、またイスラム文明と中国文明、ヒンドゥー文明、さらにはロシアを中心とする東方正教会文明、仏教文明、日本文明のことを指していた。後掲の【図1】では、仏教文明は明示されていないが、概ね中国周辺の仏教圏、例えばチベットやモンゴル、タイ、カンボジアなどがそれに該当する。

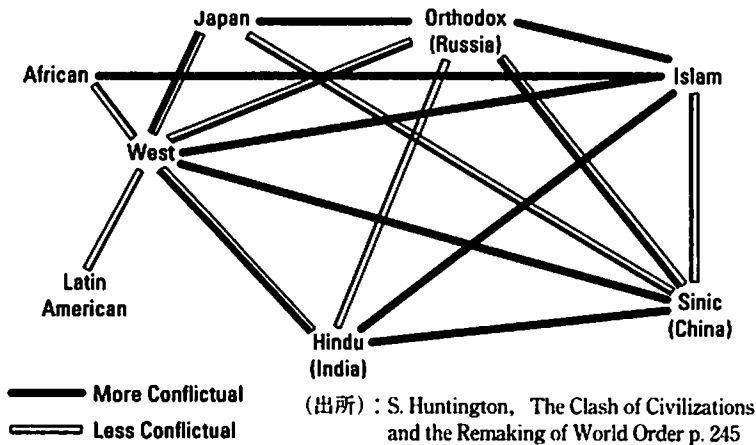


図1 文明のグローバル・ポリテックス

この図よりはむしろ、一極・多極世界の構図を明らかにした〔図2〕のほうが、世界の全般的把握にとっては示唆に富んでいるかもしれない。超大国アメリカを筆頭にして、各国各地域の序列は、図示されている通りなのだが、地域大国には、4つの文明の中核国家・日本、中国、ロシア、インドが名を連ねており、近年経済成長の著しいブラジル、さらにイスラムの潜在的大国としてのイランとインドネシアなどが含まれている。一方の事実として韓国、台湾、ベトナムなど、いくつかの中流国家の台頭が目覚ましく、現時点ではナンバー・ツーの序列に加えられているが、将来の動向は不明である。興味深いのは、日本の位置づけが、地域大国とナンバー・ツーの国との二つの位置を与えられていることである。

現在の日本の状況から判断して、いずれの位置を占めるかに関しては、今の時点では曖昧であり、流動的である。その分岐点に差し掛かっているというのが、正確な認識であろう。

ハンチントンの国際政治の捉え方は、一元的文化主義に世界は収斂するといった世界理念とは全く逆方向に向いている。世界統合的な楽観的見方は、ひと頃一世を風靡した。このような理念は、大航海時代以来



(出所) : S.ハンチントン『文明の衝突と21世紀の日本』
集英社 2000年、39頁。

冷戦時代に2極システムだった国際関係は、現在は、一極・多極システムに変化した。注目すべきは日本が潜在的には地域大国と定着される第2レベルと、地域のナンバー・ツーの国が属する第3レベルの両者に属するというハンチントン分析である。

図2 一極・多極世界での4つのレベル

の西欧の一極的な優位、および世界の隅々までのキリスト教の布教への使命感に裏打ちされた、西欧の一元的な発想にありがちであるが、恐らくは将来の国際社会の姿は多極化に流れ、ハンチントンが指摘するように、多文明の並列化となるだろう。いまだに欧米の近代国家は、自分たちの普遍的な価値と伝統を広げること、世界史的な使命を感じている。けれども、その実現は見通しの暗いものである。

これも欧米人の意識の根底にあるものだが、欧米以外の地域が近代化すれば、この現象は欧米社会の普遍的な文明が広がりつつあるのだと認識されてきた。だが、実はそうではなかった。植民地支配による西欧の仕組みが移植されただけであった。その地に何から何まで根づいたのではなかった。文明の交流の常で、その地に適したものや養分になるものだけが残っていく。そのようにして流入した文化を厳正に選別しなければ、社会的、文化的な荒廃を招くだけである。カリブ海の砂糖きびのようなモノカルチャー的耕作は、植民地支配を脱した段階で、やがてはその風土に適した農業形態へと変質していくのに似ている。事情が許せば、自分たち土着の文明と歴史に基づいて、その足場を築こうとする。それは当然の欲求である。従って、近代化を通じてその地に欧米の「普遍的な文明」が生み出されるわけでもない。また非西欧社会が西欧化するわけでもない。とはいえ、旧植民地の場合、国民国家の一員としてのアイデンティティーを確立したり、経済発展を遂げたりすることは、なかなか容易なことではない。韓国や台湾、香港を除いて、植民地支配を受けた国々は、いまだ自立できない発展途上の段階にあり、特にアフリカ諸国は混沌とした状態にある。

80年代からの日本の順調な経済的飛躍に脅威を感じて、当時の米国の修正主義者は、西欧のシステムとは異質な経済体質を嗅ぎ取ったのだ。それは間違いではなかったが、だからと言って不当だと、声を荒げるのは傲慢というものであろう。遵守すべき国際ルールに違反しない限り、国益を追求するのは、国際社会では当然のことである。しかしながら、日本は自らがいかに閉鎖的な社会で、海外の品物を買おうとしないか、あるいは買えないように障壁を設けているか。このように国内外でマスコミは、しきりと非難のキャンペーンを繰り返した。(現在の日本は、工業製品の輸入に対してはすべて関税をかけていない。) 米国製の四輪駆動車に乗り込み、米国各地を巡回して、米国に日本車が洪水のように輸出される一方で、日本ではこのような素晴らしい車が売れない。このことをどう思うか、などと通りすがりの米国人に聞いて回る。それが日本のTV番組の企画なのだから、驚愕する。当時の日本のマスコミ界では、経済摩擦の炎に油を注ぐことが、自分たちの使命と思い込んでいるようだった。問題の本質は、そのように単純ではなかった。それでも、円高不況や経済構造改革を克服したところまでは、製造業の強さを発揮して、外圧を撥ね退けた。当局による金融と土地に関する政策上の誤りを招いた頃から国のあり方がおかしくなる。そして90年代初めに「第二の敗戦」と呼ばれたバブルの崩壊が到来する。武力国家の日本が、太平洋戦争時に緒戦の勝利から来る慢心と新戦略への対応の欠如で敗戦を迎えたと同様に、日本の経済的成功への慢心と日本の脆弱な金融部門への攻勢によって町人国家の日本は挫折する。金融部門の脆弱さは、大蔵省などの官界による行政指導に完全に頼り切って、例えば行員の制服の選択決定すら、役人たちにお伺いを立てていたことに代表される。銀行や証券業界は、米国からの攻勢に対応できず、完全に行き詰まり、バブル崩壊から経済不況、長期のデフレへと突入するのである。

それ以来、自信喪失した日本は、従来の優れた日本的価値、経済的な躍進へと導いていた固有のやり方を一切かなぐり捨てて。敗北の反動で、今度は米国に倣って社会構造を劇的に変革させていく。卑近なところで、例示すれば、日本語をおろそかにして、官民挙げて日常の英会話の普及に血道を上げ、政府も一介の民間業者の英会話学校に160億円という巨額の無償援助を与える。それ相応の日本語がすでに存在するのに、「コンプライアンス」や「アウトソーシング」などの英単語がはやる。「コンプライアンス」とは「法令順守」の意味である。盛んにこの言葉が飛び交うのは、いかにも欧米らしい法治思想を反映している。例えば、ホップズの『リヴァイアサン』の自然法の根本は、「自分自身に対してして欲しくないことは、他人に対してもしてはならない」というものである²⁹。これは実質的に、法律に抵触しなければ、何をしてもよいという企業風土を育てる。本来の日本の文化習慣というものは、契約書を交わさなくても、信用取引が成立し、法律以上に誠意と信頼、客に対する実直さ、勤勉な精神、互惠の精神などの徳目を遂行するといったところにある。こうした倫理観は、江戸時代の石田梅岩の心学による商人道や三井の越後屋呉服店の正札販売などに見られよう。そうした考え方は一貫して、日本の商行為の中枢に据えられていたのである。

母国語である日本語の軽視は柔軟な日本的思考の減退を意味し、そもそも思考力の衰退の徴候でもある。知人のフィリピンからのエリート留學生が嘆いていたように、英語に席卷されたために、地元で根差した文化創造もできない。日常生活のレベルでコミュニケーションの手段が一応、英語でも現地のタガログ語でも十分であるとしても、高度な言語活動ではいずれも中途半端なレベルになる。フィリピンの場合は、植民地化という外来の歴史的所産であるが、日本では国語への過度の無関心と軽視からである。だが、母国語を自在に駆使できなくなる点では、同じ結果を招くに違いない。固有の土壌から培養され、国民の意識を背景に持つ文学や、広く文化一般を創造するのに、また伝統文化を理解するのに必要な言語手段をもはや失いかねないのである。独立運動が、よくその国の文学研究者や作家たちの間から生まれがちなのは、そのような問題意識と深く直結するからである。バブル以後の日本の混乱は、言語以外にも一切合財が米国基準すなわちグローバル・スタンダードだと思い込んだ結果であった。あまりにもその傾倒の度合いが過ぎたために、若年層の低賃金化や大量の失業者問題など不必要な劇薬を飲むこととなった。今後、何十年かかるかわからないが、途方もない苦勞を背負いながらも、明治維新直後のようにひたすら米国化を目指すことになるのだろう。ただし、今の日本に、過去の燃え立つようなエネルギーが残っていると、仮定した上でのお話である。歴史的に概観して、日本文明には、その揺るぎない信仰の核心のようなものが存在しない。大化の改新や明治維新といい、戦後復興といい、変わり身も速いのである。

文化と生き方の関連でみると、イスラム文明圏の人々は、自分たちの宗教的な原理原則で生きているので、日本のように身軽に変身するわけには行かない。西洋の民主主義の原則は、自由・平等・友愛のスローガン以外にも、法治および政教分離の原則、男女平等の理念が含まれる。イスラム教では、こうした原則を拒む。ここでまた、一例を挙げるのだが、肌を露出した女兵士に対するイスラム教の篤信家の怒りは尋常なものではなかった。湾岸戦争以後、聖地メッカ所在のサウジアラビアに米軍が駐留することとなった。それ以来、米軍の女性兵士が両腕をさらし、半ズボン姿で傍目をはばかりことなく、ビールに飲みふける様子を目撃すると、篤信家のイスラム教徒やイスラ

ム原理主義者たちでなくとも、改めてその無神経な行為に憤慨して、排外的な気分には誘い込まれる。他方、西洋が軽蔑する一夫多妻制は、彼らから見れば、女性差別にも、非道德的な問題にも当たらない。むしろ、荒涼たる野において生活の手段を失った女性を救済する窮余の一策であった。教区の宗教施設に喜捨で集まる寄付金を各住民に分配するのも、宗教関係者の仕事である。民衆の生活に関与する状況は、まさに中世ヨーロッパにおいて教会堂や修道院が担っていた機能と酷似する。欧米人はこれら教会堂や修道院のことを想起すれば、ある程度まで親近感を持てるはずだが、西洋の自己本位な価値観に依拠して、独善的な態度を見せつけるだけである。種々の事例は明白に、異質文化への蔑視と異世界に対する無理解しか持ち合わせていないことを示している。

敬虔なイスラム教徒は、一日に三回必ず聖地メッカに向かって礼拝する。酒や豚肉はむやみに口にできないタブーを守る。ラマダン（断食）月は欠かさず、教えの通り実行する。頑なに中世以来の聖典・コーランを一字一句おろそかにすることなく、それに従って生きようとする。神の意志が、コーランに託されているとするからである。言語面でも、マホメットの時代のアラビア語が、永遠の現代語として通用している。何事につけても、イスラム教の教えを忠実に実践しようとする。もし国家を近代化に導きたいのであれば、宗教革命を断行し、現実に応じた社会変革が不可欠である。それを望まないなら、近代化は不可能である。イスラムの国はコーランの教義から一步も出ることはない。従って、相変わらずイスラム教の価値観を守り、中世的な生き方を実践していくのみである。非西欧文明の世界は自分たちの文化的な価値を再認識しつつある、とハンチントンを見る。イスラム圏の世界は、宗教に絶対的な信を置いている。だからヨーロッパのルターやカルヴィンなどの宗教改革、また日本の鎌倉時代の仏教改革の運動のように、時代の要請や社会情勢、国際情勢の変遷に伴う変化を、イスラム教に対して期待を寄せても、それは決してありえないことである。そこをまた欧米の先進国が、石油利権や資源獲得を狙って付け入るのである。

過去にはイスラム帝国やオスマン・トルコ帝国が、文化的にも軍事的にも優位な立場から欧州に攻勢をかけていた時代も長く続いた。逆に、欧州各地からの十字軍が、オリエントのエルサレムへ向けて遠征をしたこともあった。西洋とイスラム世界との確執には、歴史的に相当根深いものがある。そうした経緯には無関係で、寛容な宗教観を持った日本人には、西洋とイスラムとの関係は理解と想像を超えた問題である。ロシアを打ち負かした日露戦争に狂喜したイスラム教徒は、戦勝国日本の明治天皇をスルタンに任命して、欧米列強に当たらせよう考えた。現代でも、原爆を落とされるといった無慈悲な扱いを受けて怨み骨髄のはずの日本が、なぜ米国の片棒を担ぐのか、なぜ米国一辺倒になるのかといった反応が出てくる。こうした意見は、日本の歴史や心情、福沢諭吉が唱え始めた「脱亜入欧」という近代化、日本の戦後体制を知らないところに由来するわけで、日本のことに無知と言わざるを得ない。だからと言って理不尽に、言い換えれば日本の国益に反してまで欧米の側につく必要性も歴史的必然性もない。日本人としては同じ論理に立って、彼らの中世的生き方を非難すべきだとか、イスラム教の変革が我々の使命だなどと思い込まないことである。明治維新以後、特に戦後の日本人は、欧米の価値観を世界で唯一絶対的な価値だと思い込みがちである。無知のまま欧米に加担して、傲慢さに陥ることについては厳に戒めねばならない。人間の生き方に関する限り、優劣などつけようがないことを肝に銘じるべきである。我々の生き方がある

ように、13億人のイスラム教徒には彼ら固有の生き方がある”。

3. フォルト・ライン（断層線）という概念の提起

21世紀は一極・多極の時代である。そのような新たな事態を迎えて、戦争がなくなるのではなく、新たな形態の戦争が発生する。そしてそれは文明間の境界線で起きる、とハンチントンは予想する。「フォルト・ライン（fault line）紛争とは、異なる文明圏が原因で、国家や集団の間に起こる共同社会的な紛争である。フォルト・ライン戦争とは、紛争が暴動化したものである⁹⁾」。従って、これからの戦争は、国家間や非政府集団の間でも起きる。あるいはテロ戦争と呼ばれるように、国家と非政府集団との間でも起きる。テロとは、民間人を標的にして、何らかの政治的意図をもって計画的に襲撃する暴力行為であり、テロリストはそれを実行する国家の秘密工作員ないしは国家より下位に属する組織集団を意味する。だから国家内部においてもフォルト・ライン紛争の戦端が開かれる。この場合、一定の地域にまとまって暮らす集団のみが、こうした形の紛争に関係する。例を挙げると、ヒンズー教徒が圧倒的多数を占めるインド内で、15%のイスラム教徒が立ち上がったことがあった。またかつてマレーシアで主導的なイスラム教徒と国内の華僑とが激しい紛争を展開した。こうした例では、独立を求めて戦うことが多い。前者の例ではパキスタンという国家の誕生につながり、後者ではシンガポールという商業国家の成立をみた。民族、部族、宗教的コミュニティなどの要因が、人間のアイデンティティを構成する以上は、いつの時代でも紛争の原因になりかねなかった。ただ、今までこれらの紛争は個別的な事柄に留まった。宗教的民族的、文化的な関係において、紛争当事者と結びついている集団は、直接的な利害の絡むことがない限り、その紛争に巻き込まれることに慎重であった。またイデオロギーや政治問題が絡むことも少なかったので、紛争が拡大激化することはめったになかった。このような共同体間の戦争は、フォルト・ライン戦争とは異なり、紛争の種々の連鎖という形で展開しない。先に例示したパキスタンやシンガポールの国家誕生の経緯は、きわめて局地的に限定されていた紛争である。

戦争といえば、従来の戦争形態の主流は17世紀以来、植民地主義や帝国主義を通じた国家間の戦争であった。せいぜい20世紀の後半になると、新たにイデオロギー戦争もしくはその代理戦争の勃発といった現象が、世界史に刻印されたにすぎない。ところが、世界の一体化、情報網の広がりなどの現代的な諸現象が、現代世界に大きな波紋を投げかけて、紛争は戦争へと発展する。一度そのような事態を迎えると、アイデンティティという人間の基本に係わるだけに、戦争は血なまぐさく、長引き、停戦合意や休戦協定が成立しても、すぐまた交戦状態に立ち戻る可能性が大きい。そして内戦での勝利は往々にして、相手側の住民を巻き込んで大量虐殺に発展することも、近年のバルカン半島の紛争を始め、いろいろな事例が明らかにするところである。

ハンチントンに言わせれば、フォルト・ライン戦争における最初の例は、ソ連とアフガニスタンとの戦争（1979～1989年）であり、二番目の例が、イラクのフセイン大統領のクウェート侵攻を契機とする湾岸戦争（1990～91年）であった。「この二つの戦争は、実際には、異民族間の紛争や異文明に属する集団同士での、異文明間の接点における断層線の戦争（フォルト・ライン戦争）が多発する時代へ移る、転機となる戦争（トランジション戦争）に変化していった⁹⁾」。前者は、ソ連が衛

星国体制の維持を目論み、アフガニスタン政府の軍事的支援に乗り出し、泥沼化すると共に、ソ連の実線部隊を大量に投入した戦争である。それに対抗して米国は、アフガンの反乱軍を組織し、パキスタンを拠点にして資金や武器の援助、兵士の訓練を実施した。その後で、彼らをアフガンの戦闘地域に送り出した。米国にとって思惑外れだったのは、そのゲリラ兵の中から国際テロ組織アルカイダのウサマ・ビン・ラディンなどの反米テロリストたちが育ったことである。

前者の戦争では、ゲリラ軍は民族主義や社会主義、西欧的な自由主義の旗の下に戦ったのではなかった。イスラムの行動基準に従って、つまり聖戦（ジハード）として戦った。そして西洋の勢力に初めて勝ったのである。イスラム世界では、この出来事は、20世紀初頭の日露戦争で有色人種国・日本の勝利が与えた衝撃に負けず劣らず、大きな自信となった。その間、米国は資金とミサイルを提供し、資金の75%を原理主義的イスラム集団に与えた。米国を始めとして西欧は、ソ連軍の撤退は自由世界の勝利と考えたが、イスラム教徒はそうではなく、イスラムの勝利と捉えた。それどころか、欧米の資金提供や武器供与の援助は、イスラム社会を破壊する不道德なものとなした。ソ連軍の撤退後、攻撃の矛先はソ連からアメリカに向かい、やがてニューヨークの爆破事件へとつながるのである。

後者の事例では、イラク・フセイン大統領が、豊富な石油地帯を領有するクウェートに軍事侵攻し、かの国を併合したことが戦争の始まりである。それに対して米国は国連を活用して、国際社会の声を糾合した形で多国籍軍を編成していった。その後、完膚なきまでにイラク軍に反撃を加えて、イラクを敗戦へと追い込んだ。ついでながら、日本は洋上の機雷処理を除いては、陸上に自衛隊を派遣せず、その代わり巨額の戦費負担を行なった。米国は日本の豊富な資金に今さらながら驚いたが、ニューヨークの新聞やクウェートの新聞などには、イラクに味方した国として日本の名が挙げられていたために、日本政府および国民に衝撃が走った。ドイツやイタリア、韓国でさえ軍隊を派遣した中で、日本国のみが派兵せず、戦後、良かれと思って堅持してきた一国平和主義の国家方針が、吹き飛んだ瞬間だった。参戦させて国民を危険な場所に派遣しないし、国民の誰一人として一滴の血も流させない。この方針を認めてもらいたい。その代わり、拠出金には糸目をつけず、いくらかでも出す。正確に言えば、出させられる場合が多い。その割には日本自ら、積極的に問題に口出ししようとはしない。日本へのテロを恐れているのだろうか。それで緊急物資もフランス軍機で運んだために、援助の実態も目立たない。現地の人々はフランス国民からの援助だと誤解した。日本の政府関係者の立場は、日の丸を目立たせないほうが日本への攻撃を心配しなくてよい、というものだった。だが、当然ながら経済大国の日本は何をしているのかという非難の声が挙がった。経済的利益を求める行動以外は拒否しているというので、世界の風当たりが厳しくなった。もっとも、中国や韓国も、日本の独善を非難するが、自衛隊の海外派兵があったらあったで、これも批判の対象にする。中韓の対日感情は、ドイツ語で言う《Schadenfreude（他者の不幸を喜ぶ対他者的感情）》に溢れているので、どちらを選択しても非難の合唱が起きる。国益と国際貢献という観点から正しいと判断したことは、適切な立法措置を講じた上で行なうといった前提条件が欠かせないが、自己責任において毅然と実行することである。このようにして国際情勢の激変が、戦後日本の対外論理や一国平和主義の方針を破綻させ、幅広い国際貢献に乗り出さなくては済まなくなったのである。

ところでイラクの立場に立った時、この戦争はどういうことになるのだろうか。イラクの中・南部もクウェート地方も、同じアラブ人として民族と言語、文化の点で全く共通する地域である。ただし、イラクの中部と南部とでは同じイスラム教でも、スンニ派とシーア派というように異なる宗派を形成していた。時によれば、この宗教上の微妙な違いは、決定的な抗争へと発展することがある。ここに支配権を及ぼしていたイギリスは、第一次世界大戦後の独立に際して三つの異なる地域、つまり北部のクルド人居住地域と、バグダッドを中心とする中部のスンニ派アラブ地域、そしてペルシア湾の出口である南部のシーア派アラブ地域を合わせて、イラクという人工的な国家を創設した。イギリス得意の外交戦術、「分割統治」策がここでも使用されたのである。そしてクウェート地域は、別の国家としてイラクから分離し、地元のクウェート王族を主権国家の中樞に据えた。石油資源の豊富な埋蔵量が判明したためであったが、この幸運が取りも直さず、この地域の不幸でもあった。

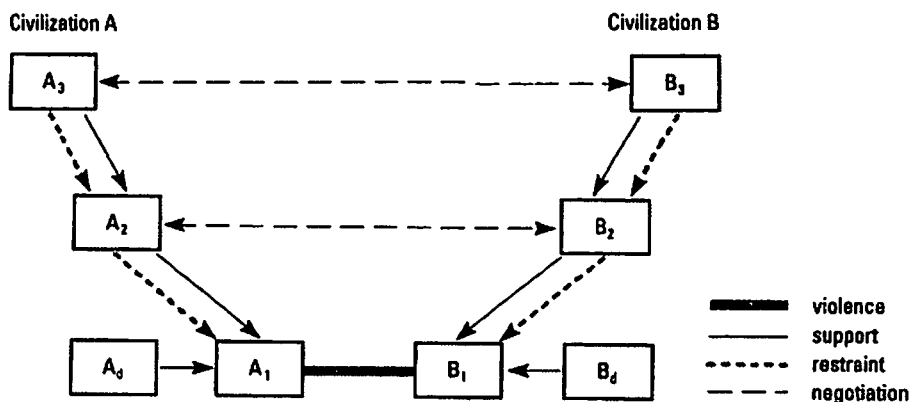
石油収入で裕福なクウェート国民は、カイロの高級ホテルに宿泊する一方で、出稼ぎのイラク人たちはホテルの使用人となって、同胞であるクウェートの客人を迎える。それに釈然としない不満を覚えた。イラク人にとってフセインは反対勢力への弾圧、独裁的な強権の行使、非民主的な政治に関しては非難に値する人物である。だが、彼を全面的に糾弾する気にもなれない。長年の英米の干渉を経験した広汎なイスラムの民衆も、同様の捉え方であった。フセインによる侵攻の間違いを指摘する者でさえ、敢然と西欧の軍事介入に挑戦したことによって、単純にイラクを非難できなくなった。元来、イスラム世界の内部では、種々の集団が反目と対立を繰り返してきた。スンニ派とシーア派、またアラブの世俗主義者、民族主義のグループ、原理主義者たち、またヨルダン政府とパレスチナ人、PLOとハマス、イランとイラクなど、複雑な内部対立も欧米からの介入を招く要因であった。そうしたことも欧米の優越的な立場を保証してきた。ところが、湾岸戦争以後になると、アラブ世界ではそれ以前とは比較にならないぐらいに、西欧対イスラムという対決的構図への意識が高まった。

実は、フセインをここまで助長し、強大化させたのは、他ならぬ米国であった。イラクとイランとの間の戦争、いわゆるイライラ戦争での化学兵器使用や国内の人権侵害、虐待などが黙認された。中近東における革命運動と反米運動の拠点であるイランは、潜在的な地域大国である。しかもイスラム世界で宗教による政治革命を実践しようと意図した。それに対抗できる国家として、隣国イラクの重要性が脚光を浴びたのである。特に宗教指導者ホメイニーが、イランの立憲君主パーレビの体制を転覆し、政治権力を奪取してからは、イラクの地政学的、軍事的、宗教的意義が急激に増していった。そこで米国は経済的軍事的援助を盛んに行なった。米国は日本に対しても経済援助を要請し、それに応えて日本政府も多額の経済支援を実施してきた。それで米国の軍隊は奇妙にも、米国製武器で武装した部隊や戦車隊と交戦したのである。米国の矛盾に満ちた政策は、フセイン支援に限らない。最近も、エジプトが核開発に着手すると発表すると、米国はさっそく理解を示す。その一方で、イランの核開発は絶対許さない。中東地域での核兵器は認めないと言いながら、イスラエルの核兵器保有は公然の秘密であるにもかかわらず、調査もせず、不問に付す。それどころか、米国は大量の武器を輸出して、イスラエルを支援し、中東に不必要な不安を煽る。

こうした対世界戦略における米国の二重基準（Double Standard）の適用は、反米政権であるか否か、米国の国益に資するかどうかという、きわめて不適切な条件で決められる⁹⁾。米国の身勝手に自己本位の考え方を知ったイスラム勢力は、米国から供与を受けたにしても、その援助に感謝することはなく、むしろ米国は100%自国の利益で動いていると見なされた。米国の期待に反して彼らは、その武力増強を活用して、今度は反米闘争を開始する。結論は明らかである。ソ連のアフガン侵攻も米国主導の湾岸戦争も、戦闘の結末と以後の展開を見ると、いずれも文明間の戦争だった。イスラム教徒の紛争に、西欧が軍事介入したとたん、その行動は世界中のイスラム教徒にとって、承服しがたい行動、自分たちに対する新たな帝国主義の行動と映ったのである⁷⁾。

4. フォルト・ライン戦争の典型的な構造—ユーゴ紛争

この戦争が案外、複雑多岐な様相を呈し、大規模に拡大するのは、異なる宗教を信じる人々の間で起きたり、同一文化圏に帰属する新たな集団をも巻き込んだりするからである。[図3]を用いて説明すれば、最初に集団A₁と集団B₁との間で衝突が起こり、戦争にまで拡大する。この場合、文明Aと文明Bといった具合に文明圏の衝突、ないしは宗教的な帰属意識を持つ集団同士の衝突なので、必ずA₁とB₁との背後に、文明圏や宗教系列の共同体として、さらには国民国家の体裁を取った集団A₂と集団B₂が控えており、さらにA₃とB₃が存在する。現代世界では、交通機関の発達や情報通信の迅速化が実現した。結果、各集団や国家が、相互に緊密な関係に置かれた。従って、何事かが起これば、物質的に、資金的に、あるいは道義的に、また外交的にA₁とB₁を支援しようとして、各々A₂とB₂が乗り出さざるを得ない。しかし「これに加えて、第二次、第三次レベルの政府は戦闘の抑制につとめ、自分たちを直接戦闘に参加させないような形で利害関係を持つのである⁸⁾」。つまり第二次、第三次レベルのA₂—A₃とB₂—B₃は、それぞれA₁とB₁の当事者に援助を与えながらも、彼らの行動を抑制し、自制を求めるように説き伏せようとする。同時にA₂、A₃は敵側のB₂、B₃の当事者と交渉に努め、戦争の拡大を防ぐ。全面対決のA₁とB₁は熾烈な交戦状態に突入すると



(出所) : 図1に同じ、p.274

図3 フォルトライン戦争の構造

しても、 A_2-A_3 、 B_2-B_3 は利害関係が必ずしも第一次レベルの集団と同じではない。それ故、複雑なフォルト・ライン戦争になると、最低でも6つの当事者が関係し、その相互間に7つの関係が出来る。すなわち横の関係が3つである。 A_1-B_1 は戦闘の関係だが、 A_2-B_2 および A_3-B_3 は交渉の余地を残す。縦の関係が同一の文明圏内で異なるレベルの間に4つが存在する。それは支援しつつも、一定程度の抑制的行動を取る。

ハンチントンの述べるところでは、こうした複雑な戦争では、停戦合意に達するためには大体、次のような5つの条件が満たされなければならない。

- (1) 第二次、第三次レベルの当事者が積極的に関与すること。
- (2) 戦闘停止に至るためには、第三次レベルの当事者が、もっと広い観点から交渉を展開すること。
- (3) 第三次レベルの当事者が、「アメと鞭」を使って、第二次レベルの当事者にこうした観点を受諾させること、そしてまた第一次レベルの当事者にそれを受諾させるように圧力をかけること。
- (4) 第二次レベルの当事者が、第一次レベルの当事者への支援を撤回すること。そして事実上、第二次レベルの当事者が、第一次レベルの当事者を裏切ること。
- (5) そうした圧力の結果、第一次レベルの当事者が和平の条件を受け入れること。もちろん、受け入れないほうが有益だと判断すれば、それを反故にする。⁹

それと共に、第一次レベルの当事者たちがお互いに力の均衡状態に達した、という意識の醸成も有力な条件となる。この構図の理解を援けるために、具体例としてユーゴスラビア紛争を引き合いに出しながら、ハンチントン理論の言わんとするところを、以下で明らかにしたい。

ユーゴスラビアは、戦後の東西冷戦体制の中でマルクス・レーニン主義のイデオロギーによって統合された連邦共和国の国家であった。しかし、東側の共産圏には属さず、独自の社会主義国家の建設を推し進めた。そのためにたえずソ連との間で対立が続いたけれども、第三世界の盟主として非同盟を貫いた。これには、クロアチア出身のチトー大統領（1892～1980年）の政治手腕が大きな役割を果たした。民族分布の多様性、異なる言語と宗教、習慣などを考え合わせると、本来は統合されるべきでない地域が、強引に一つのものにまとめ上げられた。6共和国による連邦国家の社会主義体制—これもチトーの卓抜した才能のなせる業だった。ところが、チトーの死去、またその後のソ連共産主義の崩壊で、もはやイデオロギーによる国家体制の維持は困難になった。イデオロギーの綱領に替わり、文化的な、宗教的な、歴史的な観点に応じて、相互に牽引や反発、離反の作用が起こり、文明の断層線の影響がもろに突出した形となる。

1990年、文明の断層線に明確な地殻変動と振動が発生する。全国土のうち三地域、すなわちスロベニアとクロアチア、マケドニアが、ユーゴスラビア連邦共和国から離脱して、一方的に独立宣言を発した。それ以来、複数の文明を抱えた地域では、第二段階の分裂・解体が進行した。具体的に見ていけば、スロベニアを除き、ユーゴ全土で民族紛争が一斉に噴き出す。まずスロベニアに限っ

ては、スロベニア人が人口の90%以上を占めており、スロベニア人以外に有力な民族が存在しなかったため、スロベニア共和国が創設されても、ある程度の内紛で治まる。実際に、深い痛手を負うこともなく、一ヶ月で停戦合意が生まれた。だが、セルビア系住民の多いクロアチアではそのようにうまくは事が運ばず、激しい衝突が続く。クロアチアは本来、連邦からの自立を求める傾向の強い地域である。そこに一部の民族主義的な政治指導家たちの運動に煽られ、スロベニアに引きずられるようにして、独立要求の声を大きくしていった。そうすると、200万のセルビア人居住者は、少数民族として排斥される不安が生じたために、独立反対を唱えた。これに敏感に反応したセルビアは、クロアチア地域に軍隊を派遣した。クロアチアの内戦の中から1992年には、クロアチアの独立に対抗してセルビアとモンテネグロは、新たに連邦共和国の「新ユーゴスラビア」を創設した。

スロベニアを除いたユーゴスラビア（この呼称の意味は「南のスラブ」である）の諸地域は、諸民族がモザイク状に広がっていた。このことが断層線の紛争を複雑なものにした。ここは6つの民族（スロベニア人、クロアチア人、セルビア人、モンテネグロ人、アルバニア人、マケドニア人）とその他13以上の少数民族、4つの公用語（セルビア語、クロアチア語、スロベニア語、マケドニア語）、3つの宗教（ギリシア正教、カトリック、イスラム教）、2つの文字（ラテン文字、キリル文字）を含み、周辺には7つの利害の絡む隣国が存在した。昔から「バルカンの火薬庫」として名高い係争地域であった。第一次世界大戦の発火点になったのもうなずけるように、相当に複雑な地域であった。

今まで述べてきたような民族、言語、宗教の違いによる障壁に加えて、歴史的要因や文化的要因さらには経済的要因が国内に厄介な影を落としている。次にその点に触れておく。まず歴史的には、バルカン半島からロシア、中近東にかけて版図を広げていたオスマン・トルコでは、セルビアなどのユーゴスラビア系の諸民族が強大な軍事力を担っていた。トルコはオーストリアの首都ウィーンを包囲攻撃したこともあったが、その最大進出地点はボスニア・ヘルツェゴビナまでであり、その西方のクロアチアやスロベニアはオーストリア・ハンガリー帝国の支配下に属した。こうした支配者の差異は当然、文化的な差を生んだ。第一次世界大戦後の1929年でのユーゴスラビア王国の発足時には、クロアチアは連邦制を要求して、セルビアと鋭く対立した。クロアチアは自分たちだけの独立を達成しようと、民族主義的な組織である「ウスタシャ（決起する者）」を結成した。第二次世界大戦では、クロアチアはナチス・ドイツと手を結び、ボスニア・ヘルツェゴビナも加えた独立国家を樹立した。ウスタシャは国内のユダヤ人を弾圧し、おびただしい数のセルビア人を殺害した。1945年5月、チトーの率いる対独バルチザン軍は、自力でほぼ全土を解放したが、その際、ウスタシャをはじめ多くのクロアチア人が国外亡命し、スウェーデンにはその拠点が築かれ、現在も存続している。

次いで、挙げるべきは経済発展の南北格差であり、この点も国家解体の遠因と独立紛争の大きな原因となった。北部のスロベニア、クロアチア地方は経済的に豊かな工業地帯であるのに比べて、その南部は貧しい農業地帯である。戦後の北部は連邦政府分担金や南部への経済支援などの多額の負担金を拠出させられた。それにもかかわらず、政治的にはセルビアに優越的な地位を奪われていた。その長年の屈辱が、1990年にスロベニアとクロアチアとが連邦制から離脱する引き金となった。

経済先進地域の両国は、1991年の7月と翌年の1月までにそれぞれが独立する（第一段階の紛争）。チトーは巧妙な民族融合政策を推進して、辛うじて連邦国を維持し続けたが、結局この変則的な経済的仕組みについては、最後まで是正できなかった。

根本的に見れば、このように種々の面で民族間の障壁を解消できなかったために、紛争の可能性を絶えず孕んでいた。なかでも、民族紛争の最も誘発しやすい環境にあったのが、ボスニア・ヘルツェゴビナの地域である。その人口構成比は、 A_1 のモスLEM人と B_1 のセルビア人、 C_1 のクロアチア人がそれぞれ43.7%、31.4%、17.3%であり、三民族が混在して住み、いわゆる「ユーゴスラビアの縮図」のような地域であった。1993年3月、セルビア人勢力の反対にもかかわらず、モスLEM人とクロアチア人は国民投票で圧倒的支持を得て、独立に踏み切り、EC（EUの前身）の承認の下にボスニア・ヘルツェゴビナ共和国を宣言する。だが、セルビア人は初めから国民投票をボイコットしており、さらにECの性急な独立承認に反発するかのようになり、武装闘争を始めた。ボスニアに駐留したユーゴスラビア連邦軍の介入を発端に、内戦が勃発した。緒戦には、ユーゴスラビア連邦軍の武器と弾薬を確保したセルビア系が、優勢な戦闘を進め、国土の70%を占領したこともあった。それに対して国際社会は、国連、EU（欧州連合）、なかでも英仏独伊と米を中心とした勢力によって内戦の調停に乗り出した。

94年6月、関係する第三次レベルの当事者、すなわち C_3 のドイツ、英仏、および A_3 の米国、また B_3 のロシアの5ヵ国は利害の調整を図って、ボスニア・ヘルツェゴビナの国土の51%を、モスLEM人とクロアチア人の共和国が、またその49%をボスニアのセルビア人が保有するという提案を示した。ハンチントンに言わせれば、第三次当事者は影響力を十分に行使できる文明の中核国でなければならない。調停者にはやはり抑止する力、説得する実力がなければ、戦争終結に持ち込めないし、世界的な戦争への規模拡大を防ぐこともできないだろうからである。彼らの間で合意された事項は、第二次、さらには第一次レベルの当事者の了承を取り付ける必要がある。クロアチアでは、内戦の間に「民族浄化」が行なわれ、セルビア人が人口の3%にまで落ち込んだ。ボスニア・ヘルツェゴビナでも和平の締結まで、セルビア人勢力とムスリム勢力との間で激しい戦闘が止むことなく繰り広げられ、相互に「民族浄化」が続けられた。1995年4月初め、紛争当事国であるボスニア、クロアチア、それと「新ユーゴスラビア」の外相を集めて、ジュネーブで和平会議が開催された。その席上、ボスニアのセルビア人共和国が初めて、国際的承認を与えられた。そのことからセルビア人勢力もようやく和平交渉のテーブルに就いたのだった。結局は、同年12月のボスニア和平協定の妥結を通じて、ボスニア・ヘルツェゴビナには「ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦」と「セルビア人共和国」が並存するに至った。不安定ながらも、一応の紛争停止が実現した。ボスニア内戦は、1992年3月に始まり、95年秋に停戦を迎えるまで3年半に及び、これが第二段階の紛争に相当する。不信感を増大させた民族間で、血で血を洗う闘争へと突入したユーゴスラビアでは、「いったん民族別に編成された国家に、民族の枠を超えた政治基盤をつくり出すことは容易ではない¹⁰⁾」。

内戦における当事者は次の通りである。

表1 ポスニア内戦における当事者の関係表

第一次当事者	第二次当事者	第三次当事者
A ₁ : モスレム人 (イスラム教徒)	A ₂ : ボスニア・ヘルツェゴ ビナを除くユーゴスラ ビア内のモスレム人	A ₃ : トルコ, イラン, サウ ジアラビア, イスラム 諸国会議, 米国
B ₁ : セルビア人	B ₂ : 旧ユーゴスラビア政府 のセルビアとモンテネ グロ	B ₃ : ロシア
C ₁ : クロアチア人	C ₂ : カトリック教のスロベ ニアと旧ユーゴスラビ アのクロアチア政府	C ₃ : ドイツ

C₃のドイツは、C₁のクロアチア人への最大の資金援助国である。第一次当事者には、海外へ移住した集団が存在するはずである。この集団も第二次当事者のグループに入るであろう。祖国や本拠地が危急存亡の秋に差しかった時、こうした離脱者（ディアスポラ）は熱狂的に支援を表明することが多い。

ロシアはセルビアと同じギリシア正教を信奉する国であり、スラブ民族として歴史的にも、セルビアと緊密な関係にあった。第三次レベルの当事者としてロシアがセルビアの後見役を望むのは、ごく自然の成り行きである。だが西欧諸国は当初、ロシアの参加を拒否した。事態が一層複雑化し、紛争が拡大の一途をたどるのを恐れたからである。1994年2月には一転、NATO諸国はロシアの参加を認めた。というのは、セルビア勢力との間で銃火を交えるような陰悪な状況が芽生えたからである。NATOはボスニアのセルビア人に、サラエボから重火器を引き揚げない場合は、空爆を実施するという旨の最後通牒を突きつけた。その間、NATOとセルビアとの間で戦闘が起きそうだった。そこでロシアのエリツィン大統領は、紛争の解決にはロシアの参加が不可欠だと警告を発した。ロシアは参加すると、早速セルビア人の説得に乗り出す。つまりその説得は、第三次当事者B₃からB₂へ、そこからB₁のセルビア人へという経路で行われた。そして平和確保のために、ロシア軍はボスニアのイスラム教徒とセルビア人との間に割って入り、紛争の中心地に駐留した。

人種的に見れば、モスレム人（イスラム教徒）というのは、ボスニア・ヘルツェゴビナに居住していたセルビア人であり、ないしはクロアチア人であった。彼らは元来、多神教のbogomil教を信じていたために、キリスト教徒から迫害を受けていた。そこへ15世紀の後半になって、オスマン・トルコが進出してきたので、その支配下に入った。宗教も自主的にイスラム教に改宗したので、オスマン・トルコは改宗者のモスレム人に特権を与えた。地主となった彼らは、セルビア人を小作人として使用できたのである。こうした両者の上下関係が、第一次世界大戦末まで長らく続いたのだった。モスレム人を後押しする第三次レベルの当事者は、人種が異なっても、イスラム教徒という親

近感から、あるいはイスラム教徒はすべからず支援すべし、という宗教的使命感から、中近東地域の有力な国々やトルコがA₁の後見役に立ち、和平仲介に乗り出すというよりは武器供与や経済援助を実施した。世界のイスラム教徒はアフガンやカシミールと同様に、ボスニアにも志願兵を送り込む。「世界の警察官」を任じる米国は、どのような対抗策を講じたのかと言えば、文化的に共通な基盤を持たないボスニアにおけるモスLEM人のA₃（第三次当事者）と同じ役割を演じようとした。イスラム教徒に妥協を求めるには、A₁との密接な関係が前提となるが、そのような関係は築くべくもなかった。A₁の立場から米国を是認できた点は、イスラム諸国からの兵器や弾薬の搬入を許可したことである。しかしながら、基本的にはモスLEM人勢力は、イスラム社会からの支援は感謝できても、米国には不満が残った。セルビアからボスニアへの攻撃に際しては、米国はクウェートの時ほど真剣に攻撃阻止の行動に出てくれなかった。むしろ米国のこの二重基準に対して非難が浴びせられる始末であった。だが、1995年8～9月の米軍を含むNATO軍による激しい空爆がセルビア人勢力を標的に実施されて、米国はボスニア和平問題における主導権を確立した。

A₁—B₁—C₁によるボスニア内戦に対して、さらに一段と複雑な様相を呈するようになった原因が、クライナ問題である。クライナとはクロアチア共和国の一地方のことであり、ここの住民の80%以上がセルビア人であった。彼らは将来、自分たちの居住地がクロアチア化することを恐れて、対抗上1990年9月、クライナ地方に「セルビア・クライナ自治区」（後のクライナ・セルビア人共和国）を組織した。そこがボスニア・ヘルツェゴビナ共和国に隣接することもあって、彼らはボスニア・ヘルツェゴビナのセルビア人勢力との国家統合を目指した。91年、住民投票の結果、9割の賛成を得てセルビア共和国への編入を可決したが、その付随的な現象として、ボイボディナ自治区でのセルビア人と少数住民のハンガリー人との抗争、さらにはコソボ自治州におけるセルビア人とイスラム教徒のアルバニア人住民との対決が起きた。

コソボの場合、1991年の時点でコソボ住民の90%が、イスラム教徒のアルバニア系住民であり、一方のセルビア人は10%であった。アルバニア系住民が分離独立への方向を活発化させると、セルビア治安部隊が武力弾圧に打って出た。この地域はセルビア人にとって聖地にも等しい場所である。というのも、12世紀にビザンチン帝国の支配から脱して、セルビア王国を建国したが、その際の中心地域がコソボだったからである。またそこは、1389年にセルビア王国が、オスマン・トルコに敗北を喫したマツボの戦いの舞台でもあった。屈辱に甘んじた場所は絶対に手放したくない、とセルビア人は考えていた。セルビア軍は「民族浄化」の名のもとにイスラム教徒を虐殺し、女性を集団レイプして、その数は2万人をはるかに超えるといわれる。1999年、NATO軍の空爆により、ようやくセルビア軍は撤退して、かの地は現在、国連の暫定統治下にある。1998年の本格的戦闘から始まり、99年に一応の停戦を見たコソボ紛争が、第三段階の紛争と位置づけられる。

2004年になると、独立が達成できないことに反発するアルバニア系住民の不満が、小競り合いを誘発した。その結果、セルビア系住民が襲われて、19人の死亡者を出し、民家8千軒が放火されるという事件に発展した。最近でも、つまり2007年7月にコソボ自治区の独立問題に関して、国連安保理事会での協議がまとまりかけていたが、結局は決裂した。それを受けてEUが膠着状態の打開に動き、EUと米ロとの間で調整が図られている。コソボのチェック首相はすでに我慢の限界にあ

る。一方のセルビア側は、独立に対しては強硬に反対を表明しているが、E Uに加盟したい願望を抱き、E Uの調停に妥協の余地を残しているようでもある。ところが、B₃のロシアはコソボ独立に関しては一貫して、反対の態度を堅持する。第三次レベルの当事者にあつては、おいそれと合意形成のできない状態にある。こうした出口の見えない状況は、決して安心できるものではない。今は小康状態だが、いつ小競り合いから戦争へと変質するかも分からない。既述のようにハンチントンは停戦合意を達するための5つの条件を提起した。ユーゴ紛争においていずれの条件をも満たすプロセスが実現して、停戦合意に漕ぎつけた。とはいうものの、それはあくまでも停戦に留まっている。依然として平和への道のりは険しいと言わざるを得ない。

ハンチントンは、このユーゴ紛争は21世紀型戦争の典型だと考える。グローバリズムが発達し、世界空間が縮小するに伴い、世界に散らばった同一の文明圏の諸集団と国家がリアルタイムに共同行動を取れるようになった。そうした集団間、国家間の距離感は、精神的にも実際の空間の意味でも縮まったのである。その意味で「文明の衝突」は、現代に生まれるべくして生まれた戦争の一形態である。ここに、ハンチントンの現代社会への鋭い洞察がうかがえよう。

5. 日本文明の性格づけ

国際関係においてきわめて重要な鍵言葉は、もはや特定のイデオロギーや政治体制ではなくて、「文明」、「文化」という概念である¹³⁾。このようなハンチントンの見解について、前節までに説明を加えてきたわけだが、これらの概念は、国際社会において分裂と抗争を生み出す力にもなれば、逆に融和を促す力にもなる。ジョゼフ・ナイは、国際関係における影響力として軍事力と経済力ばかりではなく、自国文化の他国への影響が、自国に対する好感度のアップ、延いては外交上の協調関係を築くのだと主張した。マンガ好きの麻生総理大臣は、日本のマンガのようなサブカルチャーに外交の補完的役割があることに着目しているが、それは、ジョゼフ・ナイの文化国家論の延長上にある発想である。これに対して、ハンチントンの見解は若干異なる。国際関係の中で文明、文化の意義を重要視する点では同じであるが、これらの概念に関して、人間の最も根本的なところで支えている価値観と理解しており、それ故にこそ、異文明間、異文化間で克服しがたい溝が発生する。グローバリゼーションが進めば進むほど、ますますその溝が深い断層線となって、問題化するのだと考えた。このハンチントンの文明概念に対する厳しい意義づけは、冷厳とした現実の国際政治から浮上してくるもので、きわめて的を射た内容を含んでいる。日本では「話し合い解決」への絶対信仰が蔓延しているので、その発想の延長上で、文化交流というと、相手に対して文句は言わず無批判的に評価し、交流が相互の意思疎通に発展すると信じ切っている。国内的にはある程度、節度と良識を持った話し合いで歩み寄るコンセンサスが出来ている。だが、生き馬の目を抜くような冷酷な国際関係では、それが通用する場合と全然通用しない場合とがあることに、日本人は思い至らない。そうした意味では、ハンチントンの論述は日本人にとって警世の書に等しいものである。

「経済成長は国々や地域間での勢力バランスに変化を与えて、国内にまた国家間に政治的不安定を生み出す。経済的交流は人々の接触をもたらすが、彼らは意見の一致を見るわけではない。歴史的には交流はしばしば、人々の間の違いを、より深く自覚させ、相互の不安を掻き立てた。国際間の貿

易は利益だけでなく、紛争ももたらすのである。もし過去の経験に照らすなら、経済的に輝かしく成功したアジアは、政治的に暗い影のアジア、不安定と紛争のアジアを発生させることだろう。¹⁴⁾

戦前の軍事大国から戦後の経済国家への鮮やかな変身を遂げた日本は、貿易の拡大が国際親善に好影響を与えていると思っている。上記引用のハンチントンの説明に接すると、思わず冷や水を浴びせられるようではあるまいか。1970年代の田中角栄首相のインドネシアやタイ訪問に合わせた学生の反日暴動のように、経済交流が経済侵略と捉えられる場合もある。文化交流が、韓国で文化侵略と見なされるような場合もある。反対に、韓国の文化が日本に入り込むと快哉を呼ぶ。文化交流とは、文化をもって武器に替え、勝利を決定づける手段であり、それが自国の優越的な地位の向上に資するものを意味する限り、経済的、軍事的覇者の発想と何ら変わらない。国際問題は実に厄介なのである。ナイが文明・文化を、異文化交流の良き促進剤と見なすのに対して、ハンチントンはそれを、埋め尽くしがたい亀裂の原因だと捉える点も一概に切り捨てるわけにはいかない。私たちはナイ的視野以外にもハンチントンの視野に留意すべきである。その上で、日本を取り巻く国際情勢に関する限り、国際関係の安定化へと近づけるための前提は一体、どうなっているのかを探りたい。あるいは物事はいずれ、落ち着くべき所に落ち着くとすれば、どのような状態に帰着するのかを予測する必要があるだろう。

ところで、冒頭の第2節で指摘したハンチントンの9つの文明国の分類には、日本文明が入っていた。ここで改めて、日本に関する特徴を把握しておきたいと思うが、日本の場合は、他の中核国（the core state）とは異質な国家である。その理由には、次のようなものが挙示できる。すなわち

- (1) 文化・文明の観点から考えて、日本は孤立した国家である。
- (2) 日本は世界の非西欧地域のうちで、最初に近代化に成功した国であるが、西欧化することにはなかった。
- (3) 日本の近代化は、国内社会の分裂を起こすような苦悩と流血を経験せずに成し遂げられた。
- (4) 日本の状況はロシアを始め中国、米国と強大国に取り囲まれ、東方正教会文明、中国文明、西欧文明に接して、日本文明が築かれている。
- (5) 経済、軍事、国家戦略、国際政治など国家に係わる分野で、バランスが取れている国家が理想型であるとすれば、現在の日本は経済面のみが突出して、肥大化した、それこそいびつな国家である。

以下、(1)から(5)までの特徴について羅列的に具体例を示しながら、日本の置かれた立場を提起しておきたい。

この(1)「孤立した国家」という指摘は、日本の特徴のうちでも最も際立ったものである。他の文明圏には、文明を共通とする複数の国家群が含まれる。ところが、日本文明の該当範囲は、日本という国家の地理的領域と完全に重なり合うだけであり、「周辺文明（peripheral civilization）」と位置づけられる付随国家を伴わない。南北3千キロに及ぶ縦長の日本列島は、長い年月をかけて列島内で融合していった歴史を有しているけれども、少なくとも古墳時代以降、異民族が大挙侵入して、

在来の民族と対立・融合するといった事態は起こらなかった。言い換えると、南北の縦軸での融合はあっても、西方から海を越えて東方へ向かう横軸での民族移動ないしは混淆はなかった。それに先立って弥生の稲作民が渡来するが、その規模はゲルマン民族の移動のように大量の民族移動というほどのものではなかった。

幸か不幸か、異民族の大規模な侵略を許した経験は、日本にあっては一度もなかった。唯一その可能性があった事件は、二度の元寇である。文永の役では朝鮮半島の高麗と中国大陸の蒙古（モンゴル）の連合軍、総勢3万数千人が、対馬方面から博多へと来寇した。二回目の弘安の役では、江南の旧南宋軍も動員した形で、東路軍4万人および江南軍10万人が、大挙して北部九州に押し寄せた。一回目は玄界灘の春の嵐、二回目は台風の猛威といった自然条件に恵まれた。さらには時の執権北条時宗が英邁で、果敢な指導力を発揮したこと、長大な防塁を築くなど適切な戦略構築ができたこと、主に西国出身の鎌倉武士たちが必死に奮戦したこと—これらの理由によって、内陸への進出が食い止められた。橋頭堡の確保に失敗した侵略軍は敗走を重ねて、一部が朝鮮半島に命からがら逃げ帰った。日本人は大陸のすさまじい生き方と行動基準に接触しながらも、異民族侵入が一過性のものに留まり、それが島国の精神に入り込むほどのことではなかった。国内的発想や内輪の論理と照合した場合、海外の発想や論理は日本のものとはるかに隔絶したものが感じられる。その具体例を一つだけ挙げると、日本の側では国内戦の作法に倣って、健気な若武者が進み出て、馬上から合図の嚆矢をまず放ち、それに応じて敵方も開始の合図の矢を放つ。そこでいざ合戦となる。だが蒙古軍は日本の作法のことは判らない。日本の未熟な若武者があらぬ方向へ細々と矢を射かけたと感じた。元側は一瞬、思考停止状態に陥ったが、次の瞬間には、ここかしこからドーッと嘲りの笑いが巻き起こるやいなや、銅鑼が鳴り響き、何百本という毒を忍ばせた矢が一斉に放たれて、若者はその場で無数の矢が突き刺し、自陣地に帰りつく前に絶命した。日本側は大いに驚いた。それが当時の国際化経験の衝撃であった。ここまで酷い程度ではなくても、現代の日本でも同じような非国際的な対処の報に接することが有り、上述の出来事には、思わず苦笑せざるを得ない。

古来、近隣の外国と言え、アジア大陸の中国と大陸から突き出た半島の朝鮮であった。古代の渡来人は言うまでもなく、伽耶諸国の遺民をはじめ百済や高句麗の滅亡によって逃げてきた貴族、技術者、庶民の亡命者などであり、国内で新羅人の反乱が起こるまでは新羅の移民も受け入れた。中世になっても、滅亡寸前の南宋の無学祖元、明代末の隠元禪師などの高僧の渡日、また現代では韓国の独立後の済州島や南部の住民への弾圧、台湾での国民党軍による本省人の迫害や殺戮のために、多数の避難民が日本へ逃げてきた。このように日本列島は東アジア大陸の後背地にはなったが、自らは後背地を持たなかった。日本の東側は、太平洋という広大な海原が控えており、江戸時代の幕末期にペリーの黒船艦隊が来航するまでは、国難は絶えず西方から襲いかかった。（もっとも、厳密に言えば、ペリーの艦隊も米国東海岸を出航して、南方から到来した南蛮船と同様に大西洋からインド洋経由で、琉球などを歴訪しながら、浦賀沖に出現した。）東アジア大陸の精神構造や論理、行動基準などは文字通り外国のものであり、日本のものとは非常にかけ離れていた。今もそうである。北九州から対馬まで100キロ、そこから釜山までは50キロの近さであるが、培われた国民性や精神構造の隔たりはその比ではない。「一衣帯水」、「同文同種」のかけ声で日中、日韓の親善を盛り

立てることは、もちろん異論を唱えるものではない。けれども、正確に事実の把握に努めなければならない。現代の日本人は相も変わらず、中国人や韓国人の特質や固有の物の考え方に気づかず、自己流の思い込みという色眼鏡で眺めて、物事の真相を誤解したままである。従って、最低限言えることは、自分たちに隣接する周辺の文明にすら、無知蒙昧であること、それほどに日本は孤立していると言ってよい。

もう一つの言及すべき事例は、太平洋戦争後の米軍占領である。これによって日本文明について部分的な改造に成功した、裏返せば、伝統破壊が成就し、従来の日本精神は変質をきたしたと考えられた。一片の事実として、GHQの最高司令官マッカーサーは、日本をキリスト教化しようと、啓蒙運動を指示したことがあった。ただちに米国のキリスト教団の宣教師たちが米日して、全国規模で盛んに教化運動を展開して、その事業は成功したと見られた。確かに昭和50年代頃からは、キリスト教に関してそのイメージが好印象に結びつく場合の他は、紹介されなくなった。ところが、本来の意図に反して、韓国のようにキリスト教を国教とするまでには国民の間に浸透していかなかった。依然として多くの日本人は、いわば「日本教」¹⁹⁾に基づく生活基盤に立脚したままだった。ハンチントンはこのような日本の社会現象を意識して、(2)のような結論を導いたと思われる。この日本教がまた日本にのみ該当するもので、他所では通用しないことが多い。この点が、日本がその近代化に成功したらしたで、ハンチントンを含め欧米人の最も警戒するところになった。

(2)「近代化された非西欧の日本」という特徴も重要な指摘である。この特徴を大いに発揮して、世界における独特の地位を占める機会に恵まれる反面、孤立感を深める要因ともなる。日本人は絶えず孤立への脅迫観念を抱いている。それは単なる妄想ではなく、根拠に裏づけられた感情である。西ドイツの元首相シュミットが指摘していたように、日本には真の同盟国は存在しない。日本が海外における邦人共同体とのつながりを保てないことは言うまでもなく、心底気脈の通じた同盟国はどこにも存在しない。日本はアジアであって、アジアでないという矛盾した自己意識に、それがよく表現されている。日本人はあまりそのことに思い当たらない。世界から孤立するという言い方、あるいはアジアから孤立するという言い方は、日本人が自国民を相手にして、他国への妥協を迫る場合に、手っ取り早く説得手段に使われる。だが、そのように妥協を迫る人自身が、その深刻さを理解していない。外交的な駆け引きの代わりに一方的な譲歩を外国に示せば、うまくいく気である。あるいはまたそうなった気である。ところが、そのような「理不尽な妥協」ではこちらの足元を見透かされて、次の難題を招き寄せるのである。それは姑息な一時逃れであって、決してそのことで気心の知れた関係、真の意味で親密な関係になれるわけではないのである。日本人が気脈を通じられるのは同人種のアジアの間人だけれども、私たちの「脱亜入欧」的な立場は明治以降、常に欧米の側にある。しかしながら欧米からは仲間はずれにされる。その裏返しの期待値的な心理状態から、中国に対する憧憬にも似た傾倒が出てくる。ところが、中華思想の中国にとっては、日本は蹙落とすべきアジアにおける対抗者、世界へと躍進するための第一歩目で前途を阻む邪魔者として理解されているのである。

(3)「急速な近代化に対する成功」に関して述べれば、かつて駐日英国公使パークスは、ヨーロッパで数百年かかった近代化への脱皮を日本は10年ぐらいで成し遂げたと語った。欧米列強は幕末の

内乱に乗じて、領土分断や植民地化、経済極益の確保を虎視眈々と狙っていたが、戊辰戦争の経過の中で日本は外国勢力の干渉を巧みに回避した。例えば、江戸城開戦の直前に勝海舟は、パークス以下諸外国の代表と交渉し、横浜の居留地や外国人に戦禍の累を及ぼさないこと、戦いはあくまでも日本の内乱で外国の介入の必要がないことを了承する旨の言質を取った。実際の戦局も、江戸城無血開場を実現させた。その後も、薩長軍に後方支援を行う英国と対抗して、フランスは幕府に資金と武器の提供を申し出るが、幕府側は断るのである。パークスは薩長軍に武器を購入させる以外に、好機をみすみす逃して、何の利益も英国にもたらさなかったために、本国政府からその無能ぶりを咎められて、公使職を解任させられた。

こうした事実を踏まえて、ハンチントンならずとも欧米人は、日本の団結力を評価する。だが、その半面で、日本異質論とその閉鎖性をたえず問題視する傾向が定着する。東アジア大陸のやり方は、徹底的な敵対関係に発展し、勝敗が決着した時点で敗者を完膚なきまでにうちのめし絶滅の淵に追いやる。日本では、そこまで至る前に寛大な措置を図り、融和を求める。国内的な措置としては非常に賢明な方法であるが、外国からは警戒心をもたれがちである。

(4)「近代以降における列強との対峙」に関して言うならば、西洋が日本に迫り来る前は、東アジア大陸が実質的に外国であり、唯一中国の動きを警戒し、それに連動する朝鮮半島情勢を注視していれば、それ故また友好的な関係を維持しておけば、それで国際関係は万全だった。中国は歴史上、陸地続きの周辺国を次々と征服していった。その他の地域は冊封体制の内部に取り込んで朝貢を要求する代わりに在地の王に任命し、その対価に朝貢国に莫大な貿易の利益を与えた。明の鄭和の大遠征でさえ東南アジアや東アフリカの国々に時に平和的にあるいは時に交戦しながら朝貢を促した。5, 6世紀までは日本の対応もその冊封体制に従っていたけれども、その後はそこから離脱した。

国交らしきものを演出した代表格は聖徳太子の遣隋使であるが、国交を開くことは、中国側では宗主国と属国との関係しか認めないので、対等な外交関係を取り結ぶことなどありえなかった。聖徳太子の国書に隋の皇帝は激怒したが、東アジアの国際情勢に鑑み、宣諭使・裴世清以下13名の使節団を倭国に派遣することとした。国際情勢とは、北の強国・高句麗との陰悪な外交関係のことであり、その4年後には隋は高句麗に宣戦布告して、100万強の大軍を擁して攻め込んだ。聡明な聖徳太子はそのことを読み取って、世界の中心と自負する中国に対等外交を求めたのだった。小野妹子は隋の煬帝からの返書を帰国の途次、紛失したと報告し、大和朝廷内で大騒ぎになったが、この失態に対する処罰もなく、最終的には不問に付された。おそらくはその返書には、日本を属国扱いするような文面が連なっていたことであろう。ただし、以後の日本は伝統的に、文化の恩恵に浴さない野蛮な地域から中国の徳を慕って来訪する「化外慕礼の国」と位置づけられた。聖徳太子の時代以後では、足利義満を除いて朝貢貿易はなかった。遣隋使および遣唐使は正式な国の使者というよりも、私的な交流と留学であった。日本にもたらされた貴重な文物は、日本から持っていった東北産出の豊富な黄金で購入したものが大半であった。「日中二千年の友好」関係を盛んに唱えるが、それは虚偽である。正式な国交さえも結べない無関係な関係であった。表向きながらも対等な国々の国交という観念は、西欧で成立したものである。日中間には私的な交流と交易が存在したのみである。それも中国側で禁止することが多かった。中華思想の中国の傘下で、「小中華」を自任した属

国の朝鮮は同じく、日本を東夷とする華夷の秩序の中で動こうとした。江戸時代の日朝間では、たびたびこれが原因となって問題が起きた。対馬の宗氏による国書改竄事件がその典型である。家康は日朝間の修復と貿易を優先して、改竄を表沙汰にした対馬藩の家老に切腹の処分を言い渡した。このようにかつて日本と中韓との間には、対等な関係など存在しなかったことを銘記しておくべきであろう。

江戸の幕末以降は、世界空間の急速な縮小と共に、東方からは西欧文明の米国、北方からは東方正教会文明のロシア、西側からは「眠れる獅子」と呼ばれた中国、南方からは西欧文明の英仏蘭に取り囲まれる状況が生まれた。広く世界を見渡すと、当時の状況は、欧米列強が世界を圧倒的に支配下に置き、白人国家を除く独立国は、エチオピアと英仏の緩衝地帯としてのタイ、半植民地の中国、それと朝鮮および日本のみであった。独立国の人間でないということは、外国でホテルさえ満足に泊まれないということを意味していた。明治人が独立の維持と欧米との対等な関係を求めて、植民地帝国主義の道を突き進むのである。大半の地域が独立を果たした現代からは、ほとんど想像もつかないことである。次の(5)に関連することだが、今は対外膨張したかつての日本から、明治維新直後の日本に逆戻りして、「所、攻守を変えて」、日本の周辺が逆に脅かされる状況になった。帝国主義の時代はすでに終わりを告げているはずだが、東アジアだけはその名残りがどこまでもつきまとう。

(5)「戦後日本における歪んだ国家像」に関しては、戦後日本は平和志向を強めて、ここ63年間戦争をしてこなかった。その意味で日本は世界でも稀有な国である。ところで、このような戦争から平和への極端な変化は、日本の場合これに限ったことではない。5、6世紀の朝鮮半島進出や戦国時代末の朝鮮出兵、明治以降の対外進出と強力に軍事色を強める時代があるかと思えば、平安時代における軍隊組織の廃棄、また武士が役人に転じて鉄砲や大砲を放棄した、ほぼ250年に及ぶ「江戸の太平」を築いたりもする。根本的には日本人は軍隊には嫌悪感を抱いているのかもしれない。だが、軍隊を喪失した国家は、自らの責任と権力を放棄したものに等しく、世界的にあり得ない事態である。よくよく考えを巡らせてみると、大正および昭和初期の軍縮の時代にも奇妙なことが起こった。というのは日露戦争の勝利による国難の除去ならびに経済不況下で続出する失業者の怨嗟の声、社会主義思想の広がりのためか、軍人が嫌われて税金泥棒まがいの罵倒をよく浴びせられ、軍服での外出がためらわれたからである。すなわち昭和期の戦後日本と類似した社会現象が起こったわけだが、その次に訪れる軍国主義の時代的な風潮を考えれば、あまりにも極端な変貌であり、不自然な流れである。平和と戦争、それが極端な振幅をもって揺れ動くのである。こうした日本人の体質も記憶に留めておくべきであろう。

戦後日本における国家の安全保障は米国に委ねて、経済活動に専念した。米国としても、太平洋戦争で狂信的で頑強な抵抗を受けたわけで、二度と刃向かわないように「日本人の精神改造」に着手し、同時に日本全土に米軍基地を設けた。そして米国に協力する自衛隊は創設させたが、自立的な国軍の創設は阻止してきた。また、厳しい冷戦下で米国の楯としての役割分担を日本に期待した。日米関係はうまく機能してきたとの自負が強いだろうが、この体制がこのまま続くとは限らない。日本は大した根拠もなく、長年の惰性でそう思い込んでいる。自国の利益しだいで同盟国はさらな

る強化も求められるし、反対に同盟関係が破棄されることもあるという事実は、世界史から学べる教訓のひとつである。いつまでも米国に軍事的負担を求めて協力をしない日本に見切りをつけるかもしれない。それ故、日本のようなバランスの欠けた国家形成の事例では、平和志向による安定感がありそうで、実際は潜在化した形で常に不安定にさらされている。強力だとされる経済面にも、事態の推移に応じてたちまちのうちに脆弱さが露呈される。国際化が推進される21世紀は希望に反して、激動の世紀に突入した。とりわけ冷戦構造が残り、19世紀半ばの国際情勢に立ち戻ったような東アジアにあっては、そのような不備な国家は、どこまでも危うさがつきまとう。商業国家オランダが世界に覇を唱えつつも、シーレーンを英国海軍に任せていた結果、英国の反感を買い、英蘭戦争を数回にわたって仕掛けられ、没落した例もある。日本がそうならないとも限らない。

以上のごとく、ハンチントンが指摘する日本文明の特徴を(1)から(5)まで詳しく確認してきたのだが、ここで日本人が内面に持つ「非国際性」について追加的に論及しなくてはならない。現代の国際性は、国家や国籍を離れた所に成立するもの、あるいは普遍的な価値観を持ち国家の概念に囚われない国際人意識のことを意味するのではない。それどころか、どこか特定の国に依拠して、その立場をよくわきまえて、なおかつ世界の人々と交流をするということである。これが現実であり、ハンチントンの立場でもある。だからこそ、このような問題、つまり国際社会における文明圏という問題意識が最大の課題になって、浮上してくるのかもしれない。

日本の危機に当たって、日本に人種的、文化的な一体性を感じて、支援をする他国は期待できない。文明は象徴のようなもので、互いに争っていても、部外者に対しては団結する。日本は他国に家族的な義務を持たない代わりに、他国も日本に対して家族的義務を負っていない。

日本には他国に存在するような国外離散者（ディアスポラ）の集団さえ存在しない。これもまた、日本の孤立性を説明するのに大切な特徴である。確かに明治時代になって、ハワイや米本土のカリフォルニア州に移民団が派遣されており、戦後はブラジル移民が代表的な例である。どのような状況に遭遇しても、本来の共同体に共通する感覚を持ち続ける人々として、ユダヤ人が有名である。彼らはユダヤ民族の選民意識、ユダヤ教信仰、それを通じての固有の文化意識と祖国への強い思い入れで貫かれている。その頑なな在り方のためにユダヤ人は、欧州で迫害を受けてきた。日本の関係者にはその種の人間はほとんど存在しない。いわゆる日系米国人が多数、今でもアメリカで暮らしているが、彼らは民族的に細々と血縁がつながっている人たちという意味以上に出ることはない。

最近、米国の下院議会議場で慰安婦に関する対日非難決議が通過した。日系のイノウエ議員は、60年以上前の日本の「人道に反する国家犯罪」を問題化して、糾弾した。彼には日本との絆は全く切れており、日本人的発想にも思い及ばないようである。一度、日本政府が認めた国家の関与を否定するとは不可解だ、と発言したからである。かつて外交上の配慮に基づいて、河野洋平官房長官が当時の宮澤首相の訪韓を首尾よく成功させようと、事実を捻じ曲げて、「河野談話」で認めてしまった。韓国政府も事態収拾のために日本側で声明を出してもらえば、二度とこの件は問題にしないとの言質を信用したためだった。河野は外相の就任中に、また同じような決着の仕方サッカーのワールドカップ大会を日韓共催に変えてしまった。事実に従って公正な判断をFIFAに委ねると言明すればよかったのだが、相手の意思におもねて、双方の痛手を考慮し、事実を曖昧にした決着に

委ねる。これは日本人の典型的な発想ではあるが、対外的な場では通用しない論理なのである¹⁴。だから、日本的内輪の処置の仕方により、事態は穏便に鎮まるところか、一層悪化することが多い。イノウエ議員の抱いた不可解さは、完全に非日本人の反応である。そもそも彼の脳裡には、日本は単なる外国としか映っていない。その証拠に、河野のいい加減さや曖昧さの裏に潜む真実に思い至らないからである。しかし、国際的な問題は、明確に事実裁量が必要であり、河野の場合は、慰安婦に対して国家が関与した証拠がないのに、事実反して認めた点に尽きる。

慰安婦に対する国家の関与が明確な事例はむしろ、日本占領中の米国の処置に見出される。戦後、進駐軍米兵が日本国内で起こす強姦事件は多発を極め、内務省がGHQに抗議したところ、責任者のスチウエル少将は、ついこの間までジャングルで戦闘していた兵隊たちだと弁明をして、今後の強姦事件を防ぐために、米軍専用の慰安所を設置するように日本政府に命じた。当時、占領軍の命令は至上命令なので、内務省が国の税金でその設置の費用を賄い、公設の慰安場を開設した。米国議会にこの事実を伝えればいいのだが、属国の日本としては言うことも言えずに、泣き寝入りする以外に方法がない。原爆投下に関しても、似たような事情下にある。許してください、二度と惨劇を繰り返しませんから、という記念碑の銘文は、驚くなかれ、米国人が書いたのではなく、日本人が碑文をしたためたのだ。原爆投下の罪について日本政府は米国に伝えることすらしない。日米同盟といっても、軍事援助が米国側からの片務的な条件である以上、また米国の核の傘に守ってもらっている以上、個人レベルまた野党的な立場は別としても、日本政府が正式に不戦条約違反に基づき、米国に対して原爆投下の非難をする、などといった外交的処置はできるはずもない。この罪は明らかに、トルーマン大統領が許可の署名をしなければ、投下されるはずもなかった。戦後、原爆について本を出版しようとする、許さなかったが、許すようになった時でもフィリピンでの「死の行進」や「南京虐殺」を同時に掲載しなければ、不許可になった。そして「真相はこうだ」というNHKのラジオ番組を作らせて、日本軍の残虐さ、横暴さについて虚実を混ぜて誇張した。久間元防衛大臣のように、米国の原爆投下容認論が何の疑問もなく口を突いて出る。この戦後の情報操作に惑わされ、今ではすっかり虚構を事実と思い込まされている。米国はこの対日非難の決議をする資格さえないことは明白である。そのような過去の清算済みの案件を詮索する暇があるのなら、キューバのグアンタナモ基地で無実のイラク人に虐待を加えている現在進行中の事件を取り上げて、善処すべきであろう。

「慰安婦非難決議」の一件から見えてくるのは、在米中国人と韓国人の動向である。前者の団体は、中国政府から財政支援を受けた諜報宣伝の媒体であり、その意向を受けて動いているとも言える。イノウエ議員はその財政支援と選挙での協力を仰いでいるので、多分に個人的利益で行動しているのであろう。イノウエ議員を突き動かしている後者の団体は、その活動の動機が若干違う。ここ5、6年、続々と韓国から脱出する人々は、日本へも来ているが、多くは米国へ流れ込んでいる¹⁵。米国への合法移民が100万人、不正密入国者がこれも100万人に達する。韓国人にとって祖国からの離脱行為、すなわち国籍変更や他国への移住は、祖国への裏切りとして後ろめたい心理状況にあり、その際、愛国心の表明が祖国への鬱屈した心境の代償行為になるのである。従って愛国心に燃えて、祖国から注目と称賛を浴びることが無上の喜びとなる。反日、つまり愛国心が、祖国から逃げ出し

たことで何倍にも増幅するのである。この一件はいずれにせよ、在米の中国人および韓国人が、本国との固い絆でつながっていることを証明する。

これに対して、日系人の場合、一世は大和魂なるものを意識していたが、その点を除けば、当地の白人社会と完全に同化するように努力した。つまり平等な扱いを求めて、相手の信頼を得ようとした。そして着る物、生活習慣、言葉遣いなどすべて、当地の社会に同化していこうとした。中国人の場合は弁髪のまま「メ・ファ・ズー」を繰り返しながら、異文明の社会で愚か者の素振りをして白人社会に食い込んで行き、自らの居場所を確保した。それに対して、日本人移民は対等な扱いを求め、白人社会に対する違和感、自らの異端のイメージをかき消すことに心を砕いた。日本人は必死に努力し優れた能力を発揮していき、そのために、かえって警戒心を持たれて、「排日法」の制定などを通じてひどい差別を受けた。過去のトラウマが、現在の日本人の心理状況に影響している。

現在、世界の多くの国々の人間と同様、海外に移住する日本人はかなりの数に上る。海外では日本人だという意識を否応なく自覚させられる。なぜなら、およそ国際的な場はオリンピック大会にも似て、大なり小なり所属国を代表して技を、能力を競い合う競技場だからである。国際人とは、断じて無国籍のコスモポリタンなどではない。それは自国の「良き伝統と、美しい文化を静かに体現し、祖国と世界の平和と福祉のために貢献する知識と志と活力をもつ¹⁹⁾」人間を意味する。しかし日本人は韓国人や中国人と異なり、自分の出身地との強い絆を保持することも、自己の伝統文化を体現することもあまりない。日本人の場合、個の意識はあくまで種の意識を欠いた個の意識である。華僑組織や韓国人社会に見られるように、集団を形成して、自己利益の擁護と要求を叩きつけることもない。個人がばらばらに現地社会に溶け込んでいく。昔から日系米国人は、ほとんど抗議も要求のデモもしない「静かな米国人」と呼ばれている。海外では無力な個人も団結することで、その地での被害を最小限に抑えて最大の利益を擁護する。例えばハリウッドの俳優業は、そうした組織の存在なしでは活動の場すら満足に提供してくれない。『キル・ビル』で和服を着た日本人女性役を、およそ日本人とは思えない目の釣り上がった中国人が演じる。『サユリ』で中国人の著名な女優が芸者を演じたのも、同様の例である。海外で一匹狼的な活動をする日本人は、単に個人的に不当な不利益をこうむるばかりではなく、日本人の役に日本人がなれないことにより、珍奇な演技で日本のイメージや文化が捻じ曲げられて伝わりかねない。これに限らず、海外移住をした日本人は同胞と集団を組むことなく、個人として孤立的に生きるのである。日本人は常に集団主義に凝り固まり、非国際的に行動している。だからいつまでも自立できないのだ。外国人はどこでも一個人として自由に自立的に活動している。それこそが国際人である。ベスト・セラーになった土居建郎『甘えの構造』に典型的に見られるように、戦後の論調はほぼこのようなものだった。その教育のいいあつてか、現在は世界で一番集団行動の苦手な者が、日本人、特にその若者となった。

日本人の性向として祖国から離れた場合は、むしろ進んで自己同一化するように新天地に埋没する。しかし大半の日本人は、竹山道雄の『ビルマの堅琴』の人物たちのように、望郷の一念で祖国に帰還するであろう。戦時下の中国の知識人は、大陸に展開している日本軍の将兵や民間邦人がいずれ、広大な大陸の中に定住の後に土着化するだろうと推測していたようである。日本軍の将兵100万人、民間邦人数百万人の間から中国籍の日本族の誕生を予測できた。歴史を紐解いた場合、北方

民族や西方異民族が侵入して、中国を支配した後で見られる歴史的過程を、日本人もたどるだろうと考えるのは自然なことである。ところが、日本人に関する限り、中華文明に憧れは感じたにしても、そのことが、自らの生活基盤を選んで同化するほどの決定的な要因には至らない。中国を征服する夷狄の王朝は、秦漢帝国以来、中原の文化に接触すると腐敗し、まもなく衰退する。そして最終的には中国の内部に同化吸収される。例外として元王朝は歴史の教訓から父祖の地に漢民族が入れないように禁足令を堅持し、元朝の滅亡と共にモンゴル人はモンゴル平原に退去して行った。他方、清朝はその末期に満州への漢人流入を許可したために、またたく間に漢民族の人数が在地の満州人を凌駕して、現在は中華人民共和国の東北部に編入されている。日本の弥生人の一部が、混乱中国で翻弄された弱小民族であるが故に、迫害を受けて江南の一带から日本に逃亡してきたという事実を踏まえれば、日本人が中国大陆で支配権を掌握せずに定住することは、少々滑稽な想定である。連合国側の取り決めに従ったという側面もあったが、圧倒的多数の日本人は、どれほど国土が荒廃し食糧難に襲われていようとも、自らの帰国の意志を果たすのである。だから現在、日本人が中国に帰化したとすれば、国籍の記載には漢族に編入されることになるだろう。中国には少数民族としての日本族がないからである。

このように日本人は、日本の国土からなかなか離れようとしなない。地震や風水害の頻発、国土面積の狭さ、平地の乏しさなどにもかかわらず、日本列島にしがみつく。アメリカへの移民に見られたように金を稼いだら、帰国する場合が多かった。日本はよほど居心地がよいと見える。けれども、そういう所が往々にして自己閉鎖的な体質を醸成する。内向きに日本列島に固執する事例を、ここで一つ紹介しておくので、その言わんとする所を斟酌してもらいたい。事は海外に対して開明的と目される外務省の職員に関することであった。日本の大使は1, 2年、遅くて3年で東京に帰還するし、また外地での長期滞在は左遷のような意味を持つので、赴任地にいても、本人は常に東京に顔を向けている。英国ならば、10年、20年と現地で起居し、現地の人脈を築き真の友人を得て、その国の事情に精通する。日本ではそのようなことは、下端役人のやる仕事と心得ている。イラク戦争が始まって以来、危険なバグダッドから避難し、戦場近くのクウェートにイラク臨時大使が常駐するようになった。適切な処置と思われたところが、実は本当のイラク大使は東京で待機したままだという。大使を赴任させるのを憚り、それでは恰好がつかないので、取り敢えず臨時大使を急遽任命して、隣国に派遣したという次第である。噴飯ものだが、国際関係に深く関与する外務省でも、エリート官僚にとって、海外とは高々それぐらいの意味しか持っていないということである。

ただし日本人は一度、祖国から離別したとなったら、祖国は忘却の彼方に去り、かえって現地の社会に心身共に適合することに熱意を傾けるのである。その意味では本国と海外の拠点との連携は想定できない。ハンチントンは、日本文明では日本列島以外に飛び地的な拠点が存在しない点に着目するが、これは日本人にとって重い指摘である。今後の国際関係を優位に運ぶためには、また独立国としての繁栄を維持するという意味からも、海外での親密な共同体ないしはそのような性格を体現した国家が不可欠なのだが、日本には今後ともその可能性の実現に期待が持てないと思われる。

共通の文化を有する国々は、例えば英米豪のような国は互いに親交を深めるのが容易である。文化的基盤で固められた高次の信頼と安心感が醸成されているので、非常事態には即座に協調体制を

築ける。このハンチントンの述べる同盟国は、日本関連で具体的に探し出そうとすると、困難である。そこを強いて求めると、同盟の関係といえるものは、日米関係が唯一のものである。軍事的な安保条約を締結するのだから、きわめて重要な二国間関係となっている。殊に軍事面で米国の庇護下にある日本は、安保条約にその生死を預けている。異人種で異文化であるにもかかわらず、民主主義、自由、人権擁護、資本主義など日本の政治体制が、欧米先進国と共通した価値観に立脚しているからである。しかし、同盟関係がその性質上、永久に存続するわけではない。国益が相互に合致しなければ、日英同盟のようにいとも簡単に解消に向かう。日英同盟は、近代以降に異人種間で結ばれた、世界で初めての同盟条約であった。七つの海を支配する英国と新興の極東の日本という組み合わせ、しかも異人種間の同盟—それはきわめて特異な条約であった。第一次世界大戦時に英国の要請にもかかわらず、親独的な日本陸軍はアジア大陸の青島の攻略を除き、欧州の戦場には陸兵を一兵たりとも派遣しなかった。このことへの英国の失望感が、日英同盟の解消へと走らせる原因のひとつとなった。

日米同盟では、当初から米国の片務的義務を課すだけで、日本は義務を負っていない。父ブッシュ大統領の高官による以下の発言は、米国政府の目に映る日本の全体像を語るものである。「日本は身体は思春期から大人となったが、おつむも精神もまだ大人になっていない。日本の方から政策アイデアも出てこないから、真の対等関係をつくるのは難しい。こんなこと、いまだから言えるのが……」¹⁷⁾。このような日本人子ども説は先例がある。戦後の日本を占領支配した進駐軍の総司令官D・マッカーサーに端を発する批評である。米国帰還後の米国議会での演説で、日本は12歳の子どもであると指摘した。彼の気持ちとしては将来の成長の見込み、幾分親しみをこめた共感を表現したつもりだったが、当時の日本人は衝撃を受けた。経済大国へと成長した現在でも、その段階から一步も出ていない、と考えている。米国から見ると、日本は経済活動を除き、まったくの思考停止状態のように思える。平たく言えば、抱っこにおんぶの状態である。現在でも、内政が外交に比べて優先されている。というか、まったく外交が政争の具に供されている。民主党の小沢党首は政権交替の好機到来とばかりに、テロ特措法に反対し、インド洋での燃料補給を中止させようとしている。小沢は米国大使やドイツ首相と会談し、反対を表明して、ドイツや米国とも対決できる能力を見せつける。自民党の幹事長だった頃に、首相候補者二人を呼びつけるパフォーマンスを報道機関の前で見せたのと同じことをしたのだった。他の国なら、激しい内政上の対立があったとしても、一度外交問題となると、一致団結して国益を守る。日本では、どんなに不利益を被ろうとも、それは後回しにされる。それどころか、幕末の攘夷運動と同様、外交問題は時の政権を打倒する口実に利用される。

上の米国高官の発言の時期は、バブル経済真っ只中で日本の経済が絶頂期を迎えて、つかの間のあいだ米国を抜いて世界一の経済規模を誇った時である。米国としても、世界的視野での行動や提言を試みない日本に失望感を味わっていた頃である。日本側を弁護すれば、敗戦によって軍事国際裁判の法廷で断罪を受けてからは、日本人にはその方面での現実対応がすっぱり脱落した。そして100年か200年先の世界連邦のような国際イメージを固く心に秘めて、そうした現実が理想であるべきだし、それ故にそれが現実的方向であると観念的に信じ込んできた。従って、その帰結として国

の安全とか国際紛争とかに無関心となり、理想的な立場から自己を局外において傍観する習性が身についたのである。それで幸運にも戦火に巻き込まれることもなく、冷戦下の平和を享受できた。こうした雰囲気の中では、いざ紛争や戦争が起きた場合、米国は頼りにできない可能性もある。すなわち日本有事の際に米国は、その時点で適切に対処するだけで規定されており、救援するとは一言も文書化されていない。片務的義務に対して、米国民の青年はその生命が犠牲に供されてよいのか、その代価に見合う国益が担保されるのか、と米国民は疑問符をつけるかもしれない。強固に同盟関係が維持されているという幻想は、その瞬間に打ち碎かれることになるだろう。《A friend in need is a friend indeed.（困った時に助けてくれるのが真の友である）》という諺があるように、そのような関係は共通の文化圏を形成していない限り、望みようがない。よほど相手の意向に応じて、努力し、しかも対等な立場で提言できなければ、真の同盟関係などはありません。このようなわけで、共通の文化圏に属する兄弟国家もなければ、後背地や国外離散者の集団居住地をも持たない日本は、全くの孤立状態にある。ハンチントンはこのように日本の文明論的、地政学的に特有な立場をよくわきまえて、説明していると言えよう。

7. むすびに代えて一追隨（bandwagoning）戦略か勢力均衡（balance of power）策か

先に列挙された文明国は、その所属文明圏の中核国家である。ということは、自分たちと同一の文明に属する国々を集結し、第三者の文明圏の国々に対して協力を求める。それと同時に、対立した敵対的文明圏の内部に属する国々を分裂へと誘うように画策し、結果的にこれらの国々の離反を図っていく。その際、直接的に軍事力を行使することは、否定できないまでもごく稀な手段である。

戦後の米ソの二極システムであった国際世界は、ソ連の崩壊と共に「一極・多極システム」に変貌を遂げた。つまり米国が超大国として君臨しているわけだが、この体制がいつまで続くかは不明である。すでに米国の地位が多少揺らいでいるという見方も出ている。けれども、支配する文明としてその確固たる地位が大きく崩れることはないだろう。同じ文明圏である西欧と連携を強めていけば、さらに拡大EUの諸国をも巻き込んで、一つの大きな文明圏を構築できれば、今後とも卓越した地位を占めていけるであろう。その体制を脅かすとするれば、経済成長の目覚ましい軍事大国・中国であり、さらに一時期の低迷を脱しつつあるロシアも、その高い潜在能力を秘めているだけにその可能性を無視できない。米国主導の世界秩序を、今後とも保つためには、ハンチントンは次のような8つの視点を列挙している。(1)欧米で統合した政策を推進すること、(2)中欧を欧米世界に取り込むことで、これは2007年の時点ではすでに実現済みである、(3)ラテンアメリカの西欧化、(4)イスラム教圏諸国と中華文明圏における軍事力の発達を抑制すること、(5)日本が西欧から離脱して中国との和解に向かうことを遅らせること、(6)ロシアとの協調関係を保つこと、(7)他の文明に対して欧米の技術および軍事的優位を保つこと、(8)欧米は他文明の国際問題に介入しないことである。¹⁹⁾

超大国アメリカの興亡の問題はさて置き、異なる文明間における中核国家同士の紛争は、短期的な視野で展望を開くと、その異質性の故に起こり得る。[図2]のヒエラルキーにおいて、日本は地域大国 No.1 と地域大国 No.2 との両グループに同時に編入してあったことは、興味深いことである。ハッチントンの見方によれば、地域大国としての日本の地位は、潜在的能力を考慮した場合

の評価である。中国の躍進といった別の新しい情勢を加味すれば、日本はその地位から転落して、No.2の地位に甘んじる可能性があるとする。重要な位置を占める国のうち、将来どの国に就くのかで揺れる国は、日本以外にもロシア、インドが名指しされる。けれども、これら両国は領土面積、人口構成ならびに人口数、豊富な資源、今後の経済成長の可能性、核を含めた軍勢力、フリーハンドの国家方針など、あらゆる観点から判断して、自立自存の国家である。何にもまして、その国家的な矜持と誇りが、国民のコンセンサスとなっている。言い換えれば、強大国に従属しなくても、必ずしも死活的な意味を持たない。戦後の歴史的な歩みを概観しても、ロシアは社会主義の盟主として、世界を二分するかのように西側陣営と覇を競った。石油や森林などの天然資源にも恵まれている。またインドはその局外に立って、第三世界と呼ばれた非同盟諸国の盟主として政治的地位を築き、自主外交を貫いてきた実績がある。若年人口の厚みは就業者数の増大を伴うにつれて、経済成長と中流階層の増加が見込まれる。基本的にどこかの強大国に追随する必要もなければ、そのような意志薄弱な国民感情も持ち合わせていない。日本の場合は、差し当たっては経済大国、金融大国、人口大国、技術大国である。だが、それ以外の分野は非力で貧弱そのものである。優位に立っている分野でも、将来はそのままの状態を維持できる保証はどこにもない。この拙論の別の箇所では折々指摘しているように、他の大国のような能力と意気込みに欠けているのは明らかである。このように言えば、たちまちにして、別に大国になる必要はないのではないか、という反応が返ってくる。一般的に地域大国としての自覚と責任を持たず、その地位にふさわしい戦略的な展望を開く気もないように見受ける。国民は日々の経済的繁栄、もっと言えば個々の日常生活にだけ関心を払っているようだ。明治時代から昭和の敗戦までの国策に対する深い反省が、そのような考え方に強く作用しているのであろう。東南アジア諸国は勿論、先の大戦のような日本の軍事的巨大化は望んでいないが、台頭する中国の政治力と軍勢力が、あまり強く自国に影響力を行使してくることも望んでいない。日本の存在がその限りにおいて必要なのである。経済だけでなく安全保障の面でも、平和の枠組みの構築に対しても日本に関与して欲しいのである。

日本は、国際問題や国際政治の輪の中にもっと立ち入って、貢献することに及び腰である。こうした日本の現状を鑑みた場合、日本は早晩、No.2の地域大国に完全に埋没せざるを得ないだろう。日本の特徴から考えて、No.2の地位に就くとは、どこか他の強大国と同盟関係を取り結ぶことが死活的に重要だということである。ハンチントンには、日本に関する考察の背後にそのような認識を持っていると思われる。確かに日本の外交戦略は、明治の近代化以降、4度の追随戦略を実施して、世界の潮流に乗ってきた。すなわち日英同盟、防共的な日華同盟、日独同盟、日米同盟である。強大国と連携しつつ、自国の安全と繁栄を確固たるものにするように強めてきた。日独同盟の時は、東アジアと東南アジアに及ぶ広大な地域大国を目指したが、それは失敗に帰した。この後、日本の近辺で新興の強大国が出現したと仮定する場合、それは中国を差し置いて、他にはあり得ない。現に中国は実力を発揮し始めている。将来のことだが、日本が中国と同盟関係に進むだろうか。気の早い外務省の役人の間では、すでにそうしたことを望む考え方が出てきている。日本が重大な選択の岐路に立たされるのは、米国の状況しだいである。米国が総体的に力が弱まり、アジア地域から後退するような事態にでも発展すれば、その時こそ日本は中国と同盟関係を結ぶであろう。

英国の大陸政策は、突出した強大国の出現を阻止することであった。ナポレオン戦争、第一次、第二次世界戦争などにおける英国の攻勢は、すべてこの目的に集約され、大陸介入策は見事に成功を収めてきた。これに倣い、勢力均衡の路線を敷くことによって、日本は安全を確保できるであろうか。そのためには従来のように米中に気兼ねしては不可能である。国家の意志表示をためらい、沈黙のまま米国に迎合する態度から脱皮して、積極的に地域の平和と安定のために動かなくてはならない。それも、日本の側で長期の国家戦略を立てることが不可避免的に重要である。それに基づく外交実践を通じて、日本に対する国家的存在感や外交的信頼感が米中口の間で広まっていることを前提とする。それでこそ、日本が仲介役を果たせる。阿南惟茂元アトランタ総領事が、10数年前に日本外交についてのセミナーで「日本のアジア外交の重要な部分は、アメリカとアジア諸国とのかけ橋になることです」と発言したのに対して、すかさず「アメリカの対アジア外交にはべつにかけ橋は要りません。私たちはアジア各国と直接やりとりする能力は十分に持っています」と米国国務省高官のデセイ・アンダーソンが反論したという¹⁹⁾。日本側は米国と同盟国関係にあると厚い信頼を寄せてそれに安住しているが、米国は今まで述べてきたようにそうは考えていない。対等でもない未熟な国家が、一人前のような口を利くのは笑止千万というところか。中国は機会あるたびに、太平洋のハワイ以東は米国が、またハワイ以西は中国が管理をしてはどうかという分割管理政策を米国に対して働きかけている。中国の戦略では東シナ海はもちろんのこと、日本海も内海視し、日本列島から台湾、フィリピンの線が第一防御線と想定している。近未来の状況では、その内海化領域からはアメリカの潜水艦、空挺部隊を排除もしくは牽制できる体制を目指す戦略を立てている。こうした状況下では長期の国家戦略を立てないことには、日本は国家意志として追従することも自主独立を保つことの表明も不可能に思える。

韓国の盧武鉉前大統領も同じような構想を表明して、将来の国家浮揚を考えている。すなわち東アジアにおいては韓国が中心になって、米中日口という周辺にある強国の利害調整を図っていきたいという構想である²⁰⁾。日本の場合よりももっと実現性が薄い。南北統一を実現して、統一国家が国力を高めた後なら、わずかに可能であろうが、米中を調整するとしても、その役割を演じる国は、ある程度まで米中と張り合う実力を持つことが不可欠である。言い換えれば、米中に対して外交的カードを所有していなくてはならない。そうでなければ、相手にすらされない。中国を中心とする冊封体制下において韓国は、伝統的にその属国状態にあった—この歴史的な関係から判断して、あるいはまた韓国人の親中の意識を考慮すれば、統一国家は中国寄りにシフトする可能性が高い。その際には、勢力均衡策を採ったとしても、有効性を発揮しない。相変わらず反日政策を継承するだろうから、日本が韓国の勢力均衡策に信頼を寄せるとは到底思えない²¹⁾。朝鮮半島をめぐるのは19世紀末の状況と酷似している。丁々発止と各国が外交攻勢を強めつつある。冷戦時代ならまだしも、現代は日米中口の間で直接交渉ができる状況が維持されているのに、わざわざ迂回路を取る必要性は感じない。韓国を仲立ちにすれば、問題がもっと複雑に、もっと不利益になるだけだと当事国は考えるだろう。

日本の場合も状況は基本的に同じである。それよりもむしろ憂慮すべきは、日本の現状が、米中にとって牽制のカード、単に利用すべきカードに成り下がっていることである。天安門事件やニク

ソン訪中時の発言²⁹を想起すれば、そのことは明らかである。主体的に日本が調整役を買って出ても、現時点では対等で信頼を寄せるべき立場には立っていない。

一面、将来のこととなると、若干ニュアンスが違ってくる。中国は米国と対決する限り、日本を味方に引き入れようとする。その意味において日本の潜在的能力を無視できないのだ。従って米中が互いに日本をカードに用いるということは、きわめて重要な問題であると考えている証拠である。日本は強大国と同盟関係を結んだ上で勢力均衡に乗りだすというのなら、それは実現可能であろう。ただ、現状ではこれを当の日本が十分に活かし切れていないのだ。日本がどれだけ自らの強味に気づいているか、またどれだけそれを有効に活用する気になっているかは、はなはだ疑問である。

論点を本筋に戻して、ハンチントンの予測に従って日本が追随戦略で中国と同盟関係に入る場合を推察してみる。すると、克服すべき課題には、次のようなものがある。

- (1) 中国は共産党による一党独裁体制で、情報の自由や人権尊重に欠けた国である。
- (2) 中国では汚職や賄賂の横行が、中央と地方とを問わず蔓延している。法に基づいた健全な経済活動が阻害されている。中国の歴史は法治ではなく、人治に基づく国家である。
- (3) 欧州のE Uに対応するような東アジア共同体構想が、中国側から出ているが、政治体制の異質な国同士が組織化できるはずもない。欧州も戦後の石炭分配協調から開始して、まず経済的な市場としてのE Cの活動が実績を積んでから、E Uが創設された。安全保障についても、別途N A T Oが運営されてきた。E Cに類する共同体の創設は、歴史的にも政治体制の点でも、文化形態その他の点でも多様なアジアでは統一化は困難をきわめる。
- (4) 日中が同盟関係に入ろうとすると、中国政府が歓迎しても、今となっては中国の民衆が快く思わず、猛反対の声が巷に渦巻くだろう。最大の脅威だったソ連が健在な80年代までなら、中国の民衆は嫌日的、反日的な傾向をそれほど持っていなかった。どちらかと言えば、日本への憧憬に溢れていた。それが今となっては、何か事が起きると反日の嵐が吹き荒れる。
- (5) 90年代の江沢民時代から始まった激しい反日教育のために、反日主義者や嫌日派の勢力が大量に生み出されている。愛国心教育を通じて、内政問題の矛盾を外国のせいと転嫁し、大規模な反日暴動が起こることにもなりかねない。その後には無論、反米運動が控えている。
- (6) 三千年前から中国は、世界は自らを中心に動いている、という華夷の秩序で物事を考える。その中国が、対等な同盟国を認めることはない。この100年の屈辱の歴史への怨念、また東南アジアにおけるNo.1の地位を日本に奪われているという思いが強い。つまり、日本との関係は、日本がNo.2の地位に就いて、完全に中国に従属することで決着がつくと考えている。対等な同盟関係は考慮外にある。そうすると、7世紀初頭の聖徳太子による遣隋使の派遣以来、中国の冊封体制に入らずに、「化外慕礼の国」であった日本が、おいそれと中国に従属するとも思えない。将来とも「三跪九叩頭」のような屈辱的な礼法を「中国皇帝」ならぬ中国の国家主席に向かってするとも思えない。従って日本という国は、古来の冊封体制を完成するにはわずらわしく厄介な存在なのである。

ハンチントンは、明治時代以降の日本の歩みを回顧して、英独米とつねに最強国と同盟関係を結んだ日本は、欧米の相対的衰退から中国と同盟関係に入る可能性を大に見込んでい

る。しかし、近代の日本の在り方からのみ判断することは慎重であるべきだ。周辺国の韓国やベトナム、カンボジアとは違う。もっとも、ベトナムは清朝時代に屈服させられたが、それまでは300年ぐらいにわたって独立を保ち、中国支配に対する反骨心は相当強いものがある。ベトナム人は中国の脅威を「二千年の重し」という言葉で表現するのが常である。日本は当然、中国に対してもっと独立心を抱いているはずである。

こうした課題を克服しても、なおかつ残る問題は、海洋国日本が大陸国家と同盟締結に至った時、悲惨な結果を日本にもたらすという歴史的事実である。百済滅亡に伴う朝鮮出兵や秀吉の出兵、満州事変以後の大陸出兵への傾斜などを考えれば分かる。古来大陸からもたらされたものは、被害よりも文化の恩恵のほうに圧倒的に大きかったためか、無批判に憧れと羨望の眼差しを向けがちである。歴史を紐解けば判明するが、大陸はその上澄みの下には想像を絶するような凄惨なものが横たわっている。混乱の大陸との関係においては何かあれば、すぐに手を引けるようにすべきなのである。これから起きる中国政治や社会の混乱あるいは経済混乱に際して、中国政府は国民を反日運動に駆り立て、ガス抜きを試みることは、過去の事例から明らかである。日本人は対中国に関する限り、変に情緒的な感情に惑わされる。戦前は中国への懲罰意識だったり、戦後は友好ムードだったりする。戒めるべきは、合理的かつ客観的な姿勢を保って、中国大陆に深く関与しないことである。何か事変が起こると、心情的にのめり込むことなくすぐに撤退して、大陸情勢から一定の距離を置くことである。中国要人のよく言う「歴史を鑑にせよ」の教訓的な実践を日本流に読み解けば、そういうことになる。

マッキンダーは欧州の歴史に関して地政学的な観点から研究をして、それは一方ではユーラシア大陸のハートランド（Heart Land）に確立されたランドパワーと、他方ではその周辺部を構成する「内周の半月弧（the Inner Crescent）」に位置する海洋国のシーパワー（Sea Power）との対立に他ならないと結論づけた。第一次世界大戦は、そのような大陸人の陣営と島国人との陣営との間で行なわれた戦争だというのである²⁹。また優れた海軍の戦略家・マハンは、世界帝国としての英国における繁栄の原因をその海軍力に求めた。そのシーパワーを維持する条件として、通商路の確保と商船による補給、戦略的な海港地の存在を挙げている³⁰。ルーズベルト米大統領もこの書に感銘を受けて海軍力の充実に励み、その30年後には同じくマハンの戦略思想を高く評価していた日本海軍と戦い、結局は勝利して英国に代わって世界帝国の地位についたのである。米海軍が交通線の確保の責務を負い、戦後の日本の経済的な繁栄の一翼を担ってきたのが、米国による通商路の確保である。反日的な気分満ちている韓国が、対馬を間に挟んで、北九州と韓国南岸に海底トンネルを開通させたい希望を持っている。それは韓国の地政学的な条件を有利なものに引き上げようとする意図から出ている。日本にも欧州への陸路交通の確保というメリットが享受できるという触れ込みだが、今までの経験則から判断するならば、韓国側で日本について何か不満が生じると、すぐさま鉄道を閉鎖しかねない。つまり日本に対する決定的な切り札を手になることになる。それに四周を海に囲まれた海洋国・日本は、わざわざ陸路を使わなくても、海洋に向かってどこからでも商品を運搬できる。海底の軟弱なドーバー海峡は日本人の技術者たちがトンネルを掘ったので、対馬海峡と朝鮮海峡の掘削なども不可能ではないが、いろいろなデメリットが含まれているので、日本側で

は賛同を得られないであろう。マッキンダーの戦略思想から言っても、あり得ない。大陸にのめり込むのではなくて、逆に「内周の半月弧」の位置を固めておくのが適切な方策である。事実、海洋帝国の米英と緊密な協調関係にある時は、必ず日本は繁栄している。反対に、ドイツとの同盟や中国大陆への深い関与などを模索し始めると、日本は破滅にむかう。同盟関係の相手に関する課題はここにおいて、自ずから結論が導きだせているわけだが、いずれにせよ、どこも同盟関係を取り結ぼうと、こうした地政学的事実をあらかじめよく検証して、それを踏まえるべきなのである。

注

- 1) Samuel P. Huntington, 2003, The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order, Simon & Schuster Paperbacks, New York, P. 212.
- 2) 『世界の名著23 ホッブズ』永井道雄他訳(中央公論社 昭和55年)161頁。また拙論「ホッブズにおける自然の概念」[所収、菅野孝彦・三宅光一「ホメオスタシスのゆくえー環境問題を読み解く」(東海大学出版会 2007年)]を参照されたい。
- 3) 読売新聞の記事(平成19年7月22日付け)によると、イラクのサマワに派遣された陸上自衛隊の部隊は、橋や道路、学校にと修復・整備に取り組み、滞在中は最大限に自分をその地の伝統文化また風習に合わせて、尊重した。現地では、その点でどの国の軍隊とも違い、別格の評価を得たという。

最近、同じくイスラム教圏のアフガニスタンで、韓国人ボランティアの大量拉致事件が起きた。韓国民全体の1/3はキリスト教徒であり、キリスト教団は海外布教と奉仕活動を活発に続けている。非キリスト教地域や未伝道地域、つまり西洋人の言う「未開地域」への伝道は、使命感に燃えた信仰活動の一環と捉える傾向があるが、韓国人もまた福音主義的な布教活動に熱心である。

16世紀の大航海時代の始まり以来、欧米のこのような活動は侵略の尖兵役を担った。宣教師は布教を天命と捉え、前人未踏の奥地にまで入り込み、現地の食習慣から居住まいまで受け入れて、現地に溶け込んだ。その後、自国の軍隊が乗り込んできた場合には、その案内役となって協力を申し出た。その制圧の後には、現地の文化や風習の破壊を厭わず、キリスト教化できるからである。日本滞在の場合は、日本人の「貧弱な食生活」、裏返すと乳製品や肉類、パン、ブドウ酒のない食事は、「南蛮人」宣教師にとって地獄の責め苦と感じたことが記録に残されている。従って、ゴアやマニラから赴任する宣教師は、世界で最大の試練を神から与えられるという覚悟で、日本に乗り込んだ。

今回のキリスト教徒の韓国人集団は、布教活動を否定しているけれども、にわかには信じがたい。仮にそうだとすると、現地のイスラム教徒の立場から判断すれば、他人の不幸につけ込んで、自分たちの文明を毒する不当かつ非道徳的な活動である。そのように受け止められても仕方がない。そこに思い至らないならば、そのような人々は国際センスに欠けると言わざるを得ない。

- 4) Samuel P. Huntington, The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order, P.252.

- 5) サミュエル・ハンチントン『文明の衝突と21世紀の日本』鈴木主税訳（集英社 2000年）160頁。
- 6) 米国の二重基準の例を3例ほど示すと、トルコやイラクなどにまたがって居住するクルド人独立問題とラオスの山岳民族モン族問題が挙げられよう。前者は湾岸戦争の際に米国に呼応して、背後からイラクを攻撃したが、米国政府がフセイン政権を破滅に追い込まなかったために、クルド人は途中で放置され、イラク軍から容赦ない攻撃を受けた。ただ、今度のイラク戦争では、フセイン政府打倒の後に米国から自治地域を認められた。後者の例は、ベトナム戦争中のことである。ベトナム反米勢力の南部へのゲリラの浸透ならびに補給を可能にした輸送路（ホーチミン・ルート）に関係があった。この輸送路がラオス内を通過したので、米軍は自軍の地上部隊を送り込むようなことはせずに、CIAを通じてモン族を戦闘部隊用に組織化して戦闘に投入した。だが、ラオス内戦が終わった段階で、約15万人のモン族難民を米国本土に受け入れただけで、タイに8千人が難民化したままで見棄てられ、また今でもラオスの奥地に抵抗しながら、多数残っている。これらは、米国の都合で介入したり放棄されたりした典型的例である。
さらに別の事例を示せば、核保有への新たな動きに対する米国の首尾一貫性のなさである。イラクとかイランとかには厳しく対処する核保有の問題では、過去にはインドにも同様の態度で接していたが、現在は米国の対応が違ってきた。すなわち核不拡散条約にも加盟せずに核兵器を所有した状態で、米国はインドに民生用の原発技術ならびに核燃料の提供を約束した。対中国関係を念頭に置いた場合、インドの地政学的重要性が生じたことを考慮した結果である。
- 7) それにしても、なぜ欧米の強国は、世界のイスラム教圏にあまりにも強引と思える干渉を遂行していくのか。別の側面から言えば、イスラム教徒は、どうして他の文明国の人々よりも集団紛争に巻き込まれやすいのか。それに答えて、ハンチントンは6つの正解の可能性を挙げる。
①ユーラシア大陸全域で、イスラム教徒と非イスラム教徒とが近接して、居住するに至ったこと。
②イスラム教は、キリスト教以上に神の絶対至上権を唱える信仰形態であり、他者に対する区別や非妥協的態度が顕著であること。
③現代では、軍事的経済的に脆弱なイメージが定着し、非イスラム集団が容易にイスラム教徒を標的にしていること。
④イスラム社会には、中核となるようなリーダー格の国が存在しない、従って、イスラム世界内部の紛争を調停できないこと。
⑤現在のイスラム社会における人口の爆発的な増加。
⑥15歳～30歳の年齢層で失業男性の数が多きこと。こうした可能性に着目している。Cf. Samuel P. Huntington, *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, pp. 262-265.
- 8) *ibid.* P. 273.
- 9) *ibid.* P. 294.
- 10) 百瀬宏他『国際情勢ベーシックシリーズ⑤ 東欧』（自由国民社 2001年）378頁。
- 11) 「文明」と「文化」の差異については諸説紛々で、いろいろなレベルで多様な考え方が議論されている。例えば、縄文文化は、「文明」と呼ぶべきか否かの論争で盛り上がっている。歴然とした農耕の痕跡、文字の発明、都邑の存在、職業集団の確立などが、古代文明には必須条件である。また勝田吉太郎の定義によれば、文明は「生の豊かさと快適性と効率性の増進に貢献するもの」であり、他方で文化とは、例えば葬式の仕方のように各民族の生活様式と深く関わっ

た類型であり、類型である以上、文化程度の高低や発達ないしは未発達という基準で区分できないものであるとする。勝田吉太郎『文明の曲がり角』（ミネルヴァ書房 2002年）73頁を参照のこと。

ここではハンチントンの認識の仕方に従うこととする。すなわち文化というものが一国家に、もしくはもっと限定して、国内の一地域に共通の分布範囲で見られるのに対して、特定の文明は本質上「中核国家」にのみ該当する一方で、文明は文化を超えて拡大する、より普遍的な性格を持っている。複数の国家群を含むという意味で、また祖国を離れた離散地にも存在するという意味で普遍性を帯びるのである。この見方を踏まえれば、日本はその特殊性の故に、日本文明は日本文化と捉え直しても差し支えないが、そうすると、中国文明にも属していないことが分かる。やはり日本は「日本文明」として位置づける以外に方法がなくなる。

- 12) Samuel P. Huntington, *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, P. 218.
- 13) 戦後の特異な評論家であった故山本七平は、イザヤ・ベンダサンというユダヤ人の筆名で『日本教徒』という本を上梓した。そこに「日本教」という用語が見出される。クリスチャン・ネームをハビヤンと称した日本人や平清盛の寵愛を受けた妓王などの具体的な人間の姿を克明に分析した。山本は、その理解を通じて「日本教」の実質内容を輪郭づけた。『山本七平ライブラリー⑭』（文藝春秋社 1997年）を参照のこと。
- 14) チャンドラ・ボースに率いられたインド独立義勇軍は、日本軍のインパール作戦に帯同して、インド進入計画を実施した。勇躍進撃のあかつきには、インド国内の独立運動を展開しようとの意気に燃えていた。しかし、日本軍の敗退と共に、挫折する。戦後、義勇軍のインド将校たちが裁判にかけられた。直属だった日本軍の上級将校は、日本軍に強制されて、仕方なく参戦したことを証言するように説得する。ただそうすることだけが、事情が斟酌されて、被告のインド将校が無罪になる方法だと考えた。彼らは自分の行動は祖国の独立のためだという信念を抱いていたので、その忠告を断わった。日本の将校の忠告に従っていれば、彼らは間違いなく売国奴として処刑されていた。彼らの至誠で高潔な態度は、裁判所の周囲からベンガル州全体へと知れ渡り、インドの民衆に大きな反響を呼びインド独立の運動を巻き起こした。そのために英国は仕方なく、彼らが無罪放免にせざるを得なかった。やがて英国はインド情勢を見極めて、独立容認へと態度を翻すのである。取るべき態度が、日本軍将校のように便宜的な現実主義に、悪く言えば事なかれ主義に基づくことは、後年に禍根を残すことを銘記すべきである。
- 15) 1992年に中韓は国交樹立を果たした。そして95年頃から韓国人は中国への移住を始め、現在、北京の望京地区を中心に韓国街が出来ており、約10万の韓国人が、そこに住んでいる。反対に、韓国の仁川や釜山にも中華街が整備されつつある。一方、日本人街は激しい拒絶感があるので、出来る気配はない。それにまた当論で論述の通り、そもそも戦前とは異なり、現在の日本人は集団的居住区を作るという発想がない。日本では新宿と新大久保一帯が、新たなコリア・タウンとなっている。韓国本国は今日、いろいろな意味で住みづらい現状に直面しているために、「脱南組」が増加の一途をたどり、現在総人口4千万人のうち約1割が海外移住している。
- 16) 勝田吉太郎『文明の曲がり角』70頁。

- 17) 船橋洋一『日本の対外構想—冷戦後のビジョンを書く—』（岩波書店 1993年）76頁。
- 18) Samuel P. Huntington, *The Clash of Civilization and the Remaking of World Order*, p. 312.
- 19) 古森義久『亡国の日本大使館』（小学館 2002年）33頁。
- 20) 盧武鉉『私は韓国を変える』（朝日新聞社 2003年）219—220頁および229頁。
- 21) 盧大統領は2005年4月11日の独大統領および首相との会談でE Uと韓国との懸案問題を無視して、半世紀から一世紀前の日本の植民地支配の説明をし、会談の大部分を反日発言で終始した。ドイツ側からは反発を受け、ドイツユダヤ人中央協議会からは、ナチス・ドイツの悪行は他の何者とも比較できるものではない、と非難された。この大統領は、諸外国訪問時には、必ずと言ってよい程、当事者の二国間問題を協議せず、現地で「排日侮日発言」を繰り返すことを外交目的とした。それほど、韓国は反日的であることを知っておくべきであろう。（『週刊文春』2005年4月28日号、文藝春秋社 49頁。）また呉善花『韓国倫理崩壊1998—2008』（三交社 2005年）71—72頁を参照。
- 22) 天安門事件を受けて、日本を含めた欧米諸国は中国への制裁を実行した。孤立した中国を、いち早く日本が日中友好の名の下に、救済の手を差し伸べた。すなわち、サミットの席で制裁を強化しないように主張し、90年には第三次ODAを復活させることを表明した。そして天皇の政治利用とも一部で言われた訪中をきっかけに、中国との関係修復を図ったのだった。それを手始めに欧米各国も制裁解除に動いた。中国は、その一連の行為を中国外務省の外交的勝利と讃えた。経済的利益が目くらんだ日本の弱点を衝いて、日本の利用に成功した、と銭基琛元外相が回顧録に記した。もちろん、全面的に日本の行動を促したものではないにせよ、日本側の中国への善意や日中友好親善などの側面は、中国側では微塵も感じ取ろうとしない。西側の対中制裁連合戦線で一番弱い場所は日本であり、そこを突破口にして米国などの制裁解除に持ち込んだ。つまり、日本を出し抜いたという考えである。善意丸出しの外交はもはや外交ではなくて、そのような行為を演ずる者は、相手側からも愚か者として軽蔑の対象になるだけである。
- 日米関係でも、ニクソン大統領が米国で最初に中国訪問を果たした時は、世界中をアッと驚かせた。米中会談の折に、ニクソンは駐留米軍による日本封じ込め、「ビンのふた」論を展開した。米国は、中国が我々と手を結ぶ限り、日本の横暴は米国が許さないとのメッセージを出したというわけである。戦後、一貫して米国は、米軍駐留基地を設け、日本側の核ミサイルや国産ジェット戦闘機の製造などにいささかも警戒心を緩めたことはない。太平洋戦争中の日本軍の捨て身の戦法に恐怖に似た戦慄を感じ取っているからである。これほどに外交とは、きれいごとで済ませない冷酷さを持ち合わせている。
- 23) ハルフォード・ジョン・マッキンダー『マッキンダーの地政学』曾村保信訳（原書房 2008年）82頁および117頁。
- 24) アルフレッド・T・マハン『マハン海上権力史論』北村謙一訳（原書房 2008年）を参照のこと。
（たけうち わたり 社会福祉学科）
（みやけ みつかず 常磐短期大学）

Huntington's theory of civilization and the twenty-first century strategy of Japan

Watari Takeuchi, Mitsukazu Miyake

Some predicted that with the end of the Cold War, the world would enter a new hopeful era of a new order, where there happened neither war, nor would there be any conflict to be unsolved. With this feeling of optimism they also suggested that one has to look at the world globally, and not from the perspective of the state. We have indeed entered a new era, but it is not one in which international conflict will disappear. As Huntington indicates in his sensational book "The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order", we encounter the new kind of war, such as "fault line war", terrorism, Yugoslavia-type conflicts, and the war caused by the difference in civilization in early twenty-first century.

The purpose of this article is to survey Huntington's viewpoint of the international situation in order to confirm the realistic factors of international relations, and to ascertain what position Japan occupies in East Asia. In addition to these two purposes, we'd like to propose what kind of the strategic possibility Japan could choose in the future.

According to his thesis on civilization, the world in the post-Cold War is made up of nine major civilized regions. Japan is regarded as one of these regions, because the Japanese greatly succeeded in the economic and trade field, and have established their unique civilization in the broadest sense from old times. But in spite of its "core state" Japan has no "peripheral" states, therefore consists of a very instable and fragile civilization sphere. Most regions can ultimately rely only upon themselves for their security and other purpose, while only Japan has neither means by which every power can provide for its security, nor can be expected the compatriots abroad who are devoted to supporting their own homeland at the critical moment.

From this reason, Huntington takes the view that Japan's relationship with China is becoming one of its most important strategic relations, particularly over the long run. As for the future relationship between China and Japan, some believe that their potential confrontation could happen, that some conflicts are possible though not the final confrontation, while others believe that Japan is politically and militarily associated with China. However, the both need to find many things in common to achieve this goal.

If one nation, in general, enters into an alliance with the other, it is natural to conclude that both of the nations share similar values, hold similar views of the world, believe in similar kinds of political institutions and economic systems. Judging from these, the alliance with the USA will continue to be of decisive significance to Japan, not with China. It follows that in face of the remarkable development of China, this alliance system must be undeniably made use of as a function of the balance-of-power mechanism, i.e. as part of a strategy of balancing the increasing power of China in East Asia.